

令和4年度

守口市決算等審査意見書

守口市監査委員

目 次

1	決算審査及び基金運用審査	
I	一般・特別会計	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
	総括	2
(1)	決算概要	5
(2)	一般会計	8
(3)	特別会計国民健康保険事業	26
(4)	特別会計後期高齢者医療事業	33
(5)	特別会計介護保険事業	37
(6)	特別会計公共用地先行取得事業	39
II	財産に関する調書	
1	公有財産	40
2	物品	41
3	基金	42
III	基金の運用状況	
1	守口市国民健康保険出産費資金貸付基金	43
IV	公営企業会計	
1	審査の対象	44
2	審査の期間	44
3	審査の方法	44
4	審査の結果	44
	総括	45
(1)	水道事業会計	47
(2)	下水道事業会計	57
2	健全化判断比率等審査	
I	健全化判断比率審査	
1	審査の概要	67
2	審査の期間	67
3	審査の結果	67
(1)	総合意見	67
(2)	個別意見	67
(3)	是正改善を要する事項	68

II 公営企業会計の資金不足比率審査

1 審査の概要	69
2 審査の期間	69
3 審査の結果	69
(1) 水道事業会計	69
(2) 下水道事業会計	69

- | |
|--|
| <p>凡例</p> <ol style="list-style-type: none">1 文中及び表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。3 構成比(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。4 『0.0』は、該当数値はあるが表示単位未満のものも含む。5 『-』は、該当数値のないものである。6 『皆増』は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。7 『皆減』は、当年度に数値がなく、全額減少したものである。8 端数処理の都合上、内訳を積算しても、合計と一致しない場合がある。 |
|--|

1 決算審査及び基金運用審査

I 一般・特別会計



守監第 23 号の 2
令和 5 年 8 月 30 日

守口市長 瀬野 憲一 様

守口市監査委員	高瀬	久美子
同	藤本	光二
同	福西	寿光

令和 4 年度守口市各会計決算及び基金の
運用状況に係る審査結果及び意見について

令和 5 年 8 月 4 日付守財第 156 号で審査に付された令和 4 年度守口市各会計決算及び基金の運用状況について、次のとおり結果及び意見を提出します。

I 一般・特別会計

1 審査の対象

令和4年度 守口市一般会計決算

令和4年度 守口市特別会計国民健康保険事業決算

令和4年度 守口市特別会計後期高齢者医療事業決算

令和4年度 守口市特別会計介護保険事業決算

令和4年度 守口市特別会計公共用地先行取得事業決算

財産に関する調書

基金の運用状況

守口市国民健康保険出産費資金貸付基金

2 審査の期間

令和5年8月4日から同年8月23日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、決算計数が正確であるか等を検証するため、関係諸帳簿及び諸証拠書類を照査し、併せて予算の執行が適正かつ効果的か等に主眼をおき審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の計数も関係諸帳簿と照査した結果、適正に処理され正確であった。また、予算の執行も所期の目的に沿って概ね適正かつ効果的に執行されていることが認められた。なお、基金の運用状況についても、計数は正確であり、概ね適正に運用されているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

総括

1 本年度の各会計の決算状況

(1) 一般会計

本会計の決算は、実質収支は 2,290,373 千円の黒字となり、単年度収支についても 205,532 千円の黒字となっている。

これは、歳入において、市税、地方消費税交付金をはじめとする各種交付金、地方交付税による収入増となる一方、歳出において、新型コロナウイルス感染症対策事業、その他入札差金等の不用額が生じ支出減となったことなどにより、実質収支及び単年度収支とも黒字となったものである。

なお、歳入歳出総額は、コロナ禍が本格化した令和 2 年度以降、新型コロナウイルス感染症対策などの実施で増加しており、本年度は令和 2 年度に次ぐ過去 2 番目に大きい規模となっている。

(2) 特別会計国民健康保険事業

本会計の決算は、実質収支は 129,829 千円の黒字となり、単年度収支については 237,873 千円の赤字となっている。

これは、歳出において、令和 3 年度決算剰余金の一部を基金へ積み立てたことにより、単年度収支が赤字となったものである。

(3) 特別会計後期高齢者医療事業

本会計の決算は、実質収支は 71,103 千円の黒字となり、単年度収支についても 26,247 千円の黒字となっている。

これは、歳出において、総務費の増などにより支出増となっているものの、歳入において、保険料収入及び繰入金の増などに伴い増収となったことにより、実質収支及び単年度収支とも黒字となったものである。

(4) 特別会計介護保険事業

本会計の決算は、歳入決算額及び歳出決算額が同額であったため、実質収支及び単年度収支ともに収支差引 0 円となっている。

(5) 特別会計公共用地先行取得事業

本会計の決算は、歳入決算額及び歳出決算額が同額であったため、実質収支及び単年度収支ともに収支差引 0 円となっている。

2 今後の取組についての意見

本年度の各会計の決算状況を見ると、特別会計介護保険事業及び特別会計公共用地先行取得事業を除く全ての会計において、引き続き実質収支で黒字を計上しているが、それぞれに諸課題を抱え改善の余地があることから、ここでは、今後更なる改善に向けて取り組まれたいことを意見として述べることにする。

なお、特別会計後期高齢者医療事業、特別会計介護保険事業及び特別会計公共用地先行取得事業については、特に意見は付さないことにする。

(1) 一般会計

本年度は、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を最重要課題とし、感染予防対策やスーパープレミアム付商品券発行事業をはじめとする地域経済の回復に向けた支援策等が取り組まれた。

本会計については、実質収支及び単年度収支ともに黒字を計上するとともに、財政調整基金や減債基金に積立てを行うなど健全な財政状況と見受けられる。また、市債の償還に充てるために積み立てられている減債基金の一部を活用し、将来の市民負担軽減を図るとともに、市民サービスを充実させるための財源を確保するため、約 14 億円の市債の繰上償還が行われた。

歳入では、新型コロナウイルス感染症への対応が進展し、景気の回復基調と相まって自主財源の根幹である市税が前年度と比べて増収し、コロナ禍前の水準に回復するとともに、自主財源比率も財産収入の増収などにより上昇傾向を示している。しかしながら、経済の先行きは物価高騰の影響などにより不透明な状況であることから、国・府支出金等の依存財源も最大限確保することが求められる。

一方、歳出では、医療介護・子育てをはじめとする社会保障関連経費、老朽化に伴う公共施設やインフラ施設の維持更新経費、自然災害に対する防災・減災対策経費等の将来に向け見込まれる財政需要に見合う財源が求められる。

このような状況の下、今後も多額の財源を要する事業の実施が見込まれることから、自主財源の更なる確保に努めることはもとより、事業の選択と集中をより一層実践し、限られた財源で持続可能な行財政基盤を構築しつつ、必要な施策を適時かつ的確に取り組まれたい。

(2) 特別会計国民健康保険事業

本事業については、大阪府と市町村が保険者となり、大阪府国民健康保険運営方針に基づき運営を行っているところである。

本会計において、単年度収支にあつては赤字となったが、実質収支にあつては引き続き黒字を計上している。また、国民健康保険財政調整基金に 190,000 千円を積み立てたことにより、本年度末の当該基金総額は 2,364,049 千円となるなど、同事業は概ね健全な状態にあると見受けられる。

歳入では、被保険者数の減少などにより、前年度に比べ 4.4%減収となった。

国民健康保険料の納付については、コンビニエンスストアでの納付やスマートフォン決済

アプリサービス等の納付環境を充実することで利便性を向上し、滞納者に対しては適切な滞納処分を実施するとともに、電話催告による納付勧奨等を実施しており、保険料の収納率は2.1ポイント上昇している。

また、府支出金としては、保険者の医療費適正化等の取組に対して、保険者努力支援分として36,102千円、都道府県繰入金（2号分）として61,732千円の交付を受けた。

一方、歳出では、保険給付費が減少したことなどにより、前年度に比べ2.9%減少した。

今後とも国民健康保険料の収入率向上に向けた取組を実施し、なお一層の収納対策の強化を図られたい。また、医療費の適正化につなげるため、引き続きジェネリック医薬品の利用案内や、特定健康診査・特定保健指導事業の推進などの事業を実施しながら、健全かつ安定的に事業運営に取り組まれたい。

(1) 決算概要

1 決算規模

令和4年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計 歳入決算額 (A)	特別会計 歳入決算額 (B)	歳入決算額 (A)+(B)=(C)	一般会計 歳出決算額 (D)	特別会計 歳出決算額 (E)	歳出決算額 (D)+(E)=(F)	歳入歳出差引 (C)-(F)
3年度	73,541,673	18,550,066	92,091,739	71,434,620	18,137,508	89,572,128	2,519,611
4年度	75,227,324	17,828,036	93,055,360	72,817,320	17,627,104	90,444,424	2,610,936

前年度と比較して、歳入で963,621千円(1.0%)の増となり、歳出で872,296千円(1.0%)の増となっている。

また、予算現額98,642,509千円に対して、収入率は94.3%で、執行率は91.7%である。

2 決算収支

(1) 一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支について

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支については、次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計 別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度実質 収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
一 般 会 計	75,227,324	72,817,320	2,410,004	119,631	2,290,373	2,084,841	205,532
特 別 会 計	17,828,036	17,627,104	200,932	0	200,932	412,558	△ 211,626
国民健康保険事業	15,302,789	15,172,960	129,829	0	129,829	367,702	△ 237,873
後期高齢者医療事業	2,416,660	2,345,557	71,103	0	71,103	44,856	26,247
介護保険事業	9,186	9,186	0	0	0	-	-
公共用地先行取得事業	99,401	99,401	0	0	0	0	0
合 計	93,055,360	90,444,424	2,610,936	119,631	2,491,305	2,497,399	△ 6,094

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況を見ると、実質収支で2,491,305千円の黒字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支では6,094千円の赤字を計上している。

各会計の実質収支を見ると、一般会計、特別会計国民健康保険事業、特別会計後期高齢者医療事業において黒字を計上しているが、単年度収支においては、特別会計国民健康保険事業において赤字を計上している。なお、介護保険事業については、令和4年度から設置したため、前年度実質収支額、単年度収支額は該当しない。

(2) 各会計間相互での繰入、繰出等の状況について

各会計間相互での繰入、繰出等の状況については、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計別	歳入			歳出			純歳入歳出 差引額 (A)-(B)	
	決算額	他会計 繰入金等	差引純 歳入額 (A)	決算額	他会計 繰出金等	差引純 歳出額 (B)		
一般会計	75,227,324	0	75,227,324	72,817,320	2,210,836	70,606,484	4,620,840	
特別会計	国民健康保険事業	15,302,789	1,536,093	13,766,696	15,172,960	0	15,172,960	△ 1,406,264
	後期高齢者医療事業	2,416,660	665,556	1,751,104	2,345,557	0	2,345,557	△ 594,453
	介護保険事業	9,186	9,186	0	9,186	0	9,186	△ 9,186
	公共用地先行取得事業	99,401	1	99,400	99,401	0	99,401	△ 1
合計	93,055,360	2,210,836	90,844,524	90,444,424	2,210,836	88,233,588	2,610,936	

一般会計から各特別会計への繰出は、2,210,836千円で、前年度と比較して57,892千円(2.6%)の減となっている。これは、主に特別会計後期高齢者医療事業への繰出金が増加(34,125千円)したものの、特別会計国民健康保険事業への繰出金が減少(101,077千円)したことによるものである。

以上、全会計の決算概要について記述したが、一般会計及び特別会計の決算状況の詳細については、各会計別に後述する。

3 財政状況

普通会計を基準とした財政構造の弾力性及び財政力の強弱、また、健全な財政運営が確保されているかを見る比率及び指数等は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	2年度	3年度	4年度
経常経費充当一般財源額	32,167,422	32,650,578	32,789,735
経常一般財源総額	30,538,958	32,687,110	33,665,147
基準財政需要額	25,133,205	26,074,774	27,367,547
基準財政収入額	18,476,308	17,931,039	18,574,546
標準財政規模	32,011,239	33,507,925	33,140,161
実質収支額	1,897,695	2,084,841	2,273,017
経常収支比率(%)	99.5 (105.3)	94.6 (99.9)	95.3 (97.4)
実質収支比率(%)	5.9	6.2	6.9
財政力指数	0.728	0.716	0.701

経常一般財源総額の中には、減収補填債特例分及び臨時財政対策債は含まれていない。また、()の数値は、経常一般財源総額に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を加算しない場合の経常収支比率である。

なお、実質収支額については、普通会計を基準とするため、一般会計における実質収支額とは異なる場合がある。

(1) 経常収支比率について

経常収支比率の性質別比率（内訳）は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持 補修費	補助費等	繰出金	全体
2年度	16.7	22.0	16.6	15.7	0.6	13.4	14.5	99.5
3年度	15.5	21.0	16.4	15.3	0.4	12.6	13.5	94.6
4年度	14.5	21.9	14.5	16.3	0.9	13.2	14.0	95.3
類 団	23.5	13.7	13.8	15.8	1.2	10.3	11.3	89.6

※類団の数値は、令和3年度における全国類似団体の平均数値である。

財政構造の弾力性を測定するために用いられる経常収支比率は95.3%で、前年度と比較して0.7ポイント上昇している。

この比率は、

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

で求められるが、低い数値を示せば財政構造は弾力性があると考えられている。

なお、政令市を除く府内の市の平均値は、92.0%（令和3年度数値）である。

(2) 実質収支比率について

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表す実質収支比率は6.9%で、前年度と比較して0.7ポイント上昇している。

この比率は、

$$\frac{\text{実 質 収 支 額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$$

で求められ、財政規模やその年度の経済の景況等にもよるが、概ね3～5%程度が望ましいとされている。

なお、政令市を除く府内の市の平均値は、3.3%（令和3年度数値）である。

(3) 財政力指数について

財政力の強弱を示す指標として用いられる財政力指数は0.701で、前年度と比較して0.015ポイント低下している。

この数値は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値であるが、「1」に近づくほど財政力が強く、財源に余裕があるものとされている。

なお、政令市を除く府内の市の平均値は、0.764（令和3年度数値）である。

(2) 一般会計

決算概要

一般会計予算は、当初予算額 69,130,000 千円で、補正予算額 10,308,450 千円と繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額 623,341 千円を加え、予算現額は 80,061,791 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 75,227,324 千円 (収入率 94.0%)

歳出 72,817,320 千円 (執行率 91.0%)

で、歳入歳出差引 2,410,004 千円の残額が生じたが、翌年度への事業の繰越しに伴う所要財源(翌年度へ繰越すべき財源) 119,631 千円が含まれているため、実質収支額は、2,290,373 千円の黒字となっている。このうち財政調整基金へ 800,000 千円、減債基金へ 1,200,000 千円が翌年度へ積み立てられ、残り 290,373 千円は翌年度へ繰越されている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、205,532 千円の黒字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度実質 収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
30年度	61,288,553	60,307,207	981,346	46,549	934,797	847,841	86,956
元年度	63,587,996	61,295,272	2,292,724	339,681	1,953,043	934,797	1,018,246
2年度	85,150,905	83,201,130	1,949,775	52,080	1,897,695	1,953,043	△ 55,348
3年度	73,541,673	71,434,620	2,107,053	22,212	2,084,841	1,897,695	187,146
4年度	75,227,324	72,817,320	2,410,004	119,631	2,290,373	2,084,841	205,532

歳入

1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
80,061,791	76,381,479	75,227,324	98.5	36,634	1,130,376	12,855

収入済額は 75,227,324 千円で、前年度収入済額 73,541,673 千円と比較すると、1,685,651 千円 (2.3%) の増収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 94.0%、調定額に対して 98.5%である。

なお、収入未済額及び不納欠損額が発生しているのは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、諸収入である。

2 款別の決算状況

款別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
市 税	21,934,235	22,496,468	22,112,565	29.4	100.8	98.3	373,065	1.7
地 方 譲 与 税	223,000	219,652	219,652	0.3	98.5	100.0	358	0.2
利 子 割 交 付 金	22,000	18,164	18,164	0.0	82.6	100.0	△ 2,552	△ 12.3
配 当 割 交 付 金	115,000	151,453	151,453	0.2	131.7	100.0	△ 12,443	△ 7.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	168,000	108,208	108,208	0.1	64.4	100.0	△ 76,135	△ 41.3
法 人 事 業 税 交 付 金	266,000	347,791	347,791	0.5	130.7	100.0	98,413	39.5
地 方 消 費 税 交 付 金	3,090,000	3,354,076	3,354,076	4.5	108.5	100.0	149,526	4.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	1,596	1,596	0.0	159,600.0	100.0	1,596	皆増
環 境 性 能 割 交 付 金	57,000	47,764	47,764	0.1	83.8	100.0	4,833	11.3
地 方 特 例 交 付 金	140,001	161,183	161,183	0.2	115.1	100.0	△ 151,219	△ 48.4
地 方 交 付 税	9,371,376	9,462,753	9,462,753	12.6	101.0	100.0	608,121	6.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,000	18,284	18,284	0.0	96.2	100.0	△ 1,635	△ 8.2
分 担 金 及 び 負 担 金	1,012,708	912,314	911,994	1.2	90.1	100.0	△ 22,624	△ 2.4
使 用 料 及 び 手 数 料	751,511	760,339	750,327	1.0	99.8	98.7	3,137	0.4
国 庫 支 出 金	25,084,772	23,270,756	23,270,307	30.9	92.8	100.0	△ 534,691	△ 2.2
府 支 出 金	6,264,919	5,319,638	5,319,638	7.1	84.9	100.0	255,158	5.0
財 産 収 入	1,380,745	1,371,047	1,371,047	1.8	99.3	100.0	807,257	143.2
寄 附 金	241,572	224,741	224,741	0.3	93.0	100.0	35,086	18.5
繰 入 金	2,434,993	1,644,254	1,644,254	2.2	67.5	100.0	△ 719,950	△ 30.5
繰 越 金	568,933	707,054	707,054	0.9	124.3	100.0	157,279	28.6
諸 収 入	1,241,088	2,193,007	1,433,536	1.9	115.5	65.4	325,831	29.4
市 債	5,674,937	3,590,937	3,590,937	4.8	63.3	100.0	387,240	12.1
合 計	80,061,791	76,381,479	75,227,324	100.0	94.0	98.5	1,685,651	2.3

収入済額の主なものは、国庫支出金 23,270,307 千円 (構成比 30.9%)、市税 22,112,565 千円 (29.4%)、地方交付税 9,462,753 千円 (12.6%)、府支出金 5,319,638 千円 (7.1%) である。

それぞれの款における具体的な決算状況については、「4 主要な収入状況」の項で記述する。

3 自主財源及び依存財源

財源別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

財源別	収入済額					
	4年度	構成比	3年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	28,301,337	37.6	27,307,873	37.2	993,464	3.6
市税	22,112,565	29.4	21,739,500	29.6	373,065	1.7
分担金及び負担金 (公害健康被害補償関係を除く)	57,813	0.1	46,054	0.1	11,759	25.5
使用料及び手数料	750,327	1.0	747,190	1.0	3,137	0.4
財産収入	1,371,047	1.8	563,790	0.8	807,257	143.2
寄附金	224,741	0.3	189,655	0.3	35,086	18.5
繰入金	1,644,254	2.2	2,364,204	3.2	△ 719,950	△ 30.5
繰越金	707,054	0.9	549,775	0.7	157,279	28.6
諸収入	1,433,536	1.9	1,107,705	1.5	325,831	29.4
依存財源	46,925,987	62.4	46,233,800	62.8	692,187	1.5
地方譲与税	219,652	0.3	219,294	0.3	358	0.2
利子割交付金	18,164	0.0	20,716	0.0	△ 2,552	△ 12.3
配当割交付金	151,453	0.2	163,896	0.2	△ 12,443	△ 7.6
株式等譲渡所得割交付金	108,208	0.1	184,343	0.3	△ 76,135	△ 41.3
法人事業税交付金	347,791	0.5	249,378	0.3	98,413	39.5
地方消費税交付金	3,354,076	4.5	3,204,550	4.4	149,526	4.7
自動車取得税交付金	1,596	0.0	0	0.0	1,596	皆減
環境性能割交付金	47,764	0.1	42,931	0.1	4,833	11.3
地方特例交付金	161,183	0.2	312,402	0.4	△ 151,219	△ 48.4
地方交付税	9,462,753	12.6	8,854,632	12.0	608,121	6.9
交通安全対策特別交付金	18,284	0.0	19,919	0.0	△ 1,635	△ 8.2
分担金及び負担金 (公害健康被害補償関係)	854,181	1.1	888,564	1.2	△ 34,383	△ 3.9
国庫支出金	23,270,307	30.9	23,804,998	32.4	△ 534,691	△ 2.2
府支出金	5,319,638	7.1	5,064,480	6.9	255,158	5.0
市債	3,590,937	4.8	3,203,697	4.3	387,240	12.1
合計	75,227,324	100.0	73,541,673	100.0	1,685,651	2.3

自主財源は28,301,337千円、依存財源は46,925,987千円で、歳入総額に占める割合は、自主財源37.6%、依存財源62.4%となっている。

自主財源比率及び依存財源比率を過去5年間の推移で見ると、次表のとおりである。

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
自主財源 (%)	40.9	40.2	33.2	37.2	37.6
依存財源 (%)	59.1	59.8	66.8	62.8	62.4

自主財源比率は、前年度と比較すると0.4ポイント上昇した。

自主財源比率が上昇した要因は、依存財源総額は地方交付税の増などにより692,187千円増加したが、自主財源総額においても、財産収入の増などにより993,464千円増加したことによるものである。

令和4年度においても、昨年に引き続き、国による子育て世帯への臨時特別給付金の給付などの新型コロナウイルス感染症に対する経済対策が実施されているが、前年度に比べて国庫支出金の額は減少しているものの、依存財源に占める国庫支出金の割合は約5割を占めている。コロナ渦からの社会経済活動の正常化を活かし、今後も自主財源の根幹である市税の増収をはじめ、市有財産の有効活用など更なる財源確保に向けた取組を進められたい。

4 主要な収入状況

(1) 市税

① 税目別の収入状況

税目別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

税目別	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
市民税	9,130,107	8,860,538	97.0	20,051	261,562	12,044	75,320	0.9
個人	7,763,331	7,497,665	96.6	18,816	253,540	6,690	150,078	2.0
現年課税分	7,501,117	7,421,019	98.9	0	86,702	6,604	159,706	2.2
滞納繰越分	262,214	76,646	29.2	18,816	166,838	86	△ 9,628	△ 11.2
法人	1,366,776	1,362,873	99.7	1,235	8,022	5,354	△ 74,758	△ 5.2
現年課税分	1,357,217	1,358,836	100.1	0	3,698	5,317	△ 56,084	△ 4.0
滞納繰越分	9,559	4,037	42.2	1,235	4,324	37	△ 18,674	△ 82.2
固定資産税	9,346,354	9,271,334	99.2	5,476	69,954	410	147,573	1.6
固定資産税	9,149,154	9,074,134	99.2	5,476	69,954	410	148,194	1.7
現年課税分	9,075,157	9,042,368	99.6	0	33,184	395	184,875	2.1
滞納繰越分	73,997	31,766	42.9	5,476	36,770	15	△ 36,681	△ 53.6
国有資産等 所在市町村 交付金	197,200	197,200	100.0	0	0	0	△ 621	△ 0.3
軽自動車税	187,539	174,569	93.1	1,984	11,014	28	7,319	4.4
種別割	175,554	162,584	92.6	1,984	11,014	28	5,116	3.2
現年課税分	162,893	159,176	97.7	0	3,745	28	4,671	3.0
滞納繰越分	12,661	3,408	26.9	1,984	7,269	0	445	15.0
環境性能割	11,985	11,985	100.0	0	0	0	2,203	22.5
市たばこ税	1,125,728	1,125,728	100.0	0	0	0	71,660	6.8
事業所税	788,533	778,798	98.8	0	9,735	0	33,243	4.5
現年課税分	775,180	767,898	99.1	0	7,282	0	31,936	4.3
滞納繰越分	13,353	10,900	81.6	0	2,453	0	1,307	13.6
都市計画税	1,918,207	1,901,598	99.1	1,137	15,571	99	37,950	2.0
現年課税分	1,903,007	1,895,060	99.6	0	8,043	96	42,589	2.3
滞納繰越分	15,200	6,538	43.0	1,137	7,528	3	△ 4,639	△ 41.5
合計	22,496,468	22,112,565	98.3	28,648	367,836	12,581	373,065	1.7

収入済額は、前年度と比較すると 373,065 千円 (1.7%) の増収となり、収入率は 0.2 ポイント上昇し、98.3%となっている。

収入済額の主なものは、固定資産税 9,271,334 千円、市民税 8,860,538 千円である。

また、いずれの税目においても、収入済額は増加している。

② 収入率の推移及び不納欠損の状況

市民税及び固定資産税の収入率を過去5年間の推移で見ると、次表のとおりである。

(単位：%)

税目別	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
市民税	96.2	96.6	96.3	96.9	97.0
個人	95.5	95.9	96.1	96.4	96.6
現年課税分	98.6	98.6	98.6	99.0	98.9
滞納繰越分	32.6	32.3	29.7	30.2	29.2
法人	99.3	99.6	97.9	99.8	99.7
現年課税分	99.9	100.2	98.6	100.3	100.1
滞納繰越分	19.3	30.6	29.1	74.9	42.2
固定資産税	98.0	98.2	98.4	99.0	99.2
現年課税分	99.4	99.3	99.3	99.6	99.6
滞納繰越分	40.8	35.8	38.2	55.6	42.9

税目別の不納欠損の内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

税目別	地方税法第15条の7 (滞納処分の停止によるもの)		地方税法第18条 (消滅時効によるもの)		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	460 (446)	18,689 (16,643)	8 (6)	127 (52)	468 (452)	18,816 (16,695)
法人市民税	12 (16)	1,235 (2,164)	0 (0)	0 (0)	12 (16)	1,235 (2,164)
固定資産税	163 (253)	5,423 (10,687)	2 (0)	53 (0)	165 (253)	5,476 (10,687)
軽自動車税	383 (417)	1,962 (1,984)	3 (3)	22 (8)	386 (420)	1,984 (1,992)
都市計画税	163 (253)	1,126 (1,898)	2 (0)	11 (0)	165 (253)	1,137 (1,898)
合計	1,018 (1,132)	28,435 (33,376)	13 (9)	213 (60)	1,031 (1,141)	28,648 (33,436)

※都市計画税の件数は、合計に含まない。

※下段()内は、前年度数値である。

税目別の収入率を見ると、一部の税目を除き、前年度と比べて上昇しており、市税に係る収入未済額も前年度の約3億9千万円に対し、本年度は約3億7千万円と減少している。

これは、「市民負担の公平を期する観点から収納対策の推進を図るため、財産調査等による差押えの実施など滞納整理を積極的に行い、滞納繰越分の圧縮と現年度分の未納縮減に取り組んだことなど、収入率の向上に一定の成果をもたらしたと史料するところである。

また、不納欠損額は、主に固定資産税において、地方税法第15条の7に係るものが減となったことにより、前年度と比較すると110件、4,788千円(14.3%)減少している。

今後も徴収担当課にあつては、引き続き、債務者の状況把握により一層留意し、各債務者の状況に応じたきめ細やかな債権管理を行うことにより、収入未済金の更なる解消と収入率

の向上に努められたい。また、不納欠損処分を行うにあたっては、市民負担の公平性を確保した上で慎重に判断し、今後も適正かつ効率的な債権回収に取り組まれたい。

(2) 国庫支出金

項別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
国庫負担金	15,251,471	15,186,063	65.3	99.6	△ 267,999	△ 1.7
国庫補助金	9,796,754	8,051,109	34.6	82.2	△ 257,363	△ 3.1
委託金	36,547	33,135	0.1	90.7	△ 9,329	△ 22.0
合計	25,084,772	23,270,307	100.0	92.8	△ 534,691	△ 2.2

収入済額は、前年度と比較すると、534,242千円(2.2%)の減収となっており、収入率は予算現額に対して92.8%、調定額に対して100.0%である。

国庫負担金の収入済額は、前年度と比較すると、267,999千円(1.7%)の減収となっており、収入率は予算現額に対して99.6%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金のうち、医療扶助をはじめとする生活保護費負担金である。

また、減収の主な理由は、障がい児通所給付費等負担金が増(111,491千円)となったものの、衛生費国庫負担金において、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金である保健衛生費負担金が減(513,284千円)となったことによるものである。

国庫補助金の収入済額は、前年度と比較すると、256,913千円(3.1%)の減収となっており、収入率は予算現額に対して82.2%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、民生費国庫補助金の住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金及び衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金である。

また、減収の主な理由は、民生費国庫補助金において、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費等補助金が減(2,035,156千円)となったこと等によるものである。

委託金の収入済額は、前年度と比較すると、9,330千円(22.0%)の減収となっており、収入率は予算現額に対して90.7%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、民生費委託金のうち、国民年金事務費委託金であり、減収の主な理由は、同委託金が減(9,425千円)となったことによるものである。

(3) 府支出金

項別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
府負担金	4,220,993	4,164,472	78.3	98.7	183,882	4.6
府補助金	1,752,316	870,902	16.4	49.7	56,735	7.0
委託金	291,670	284,264	5.3	97.5	14,541	5.4
合計	6,264,979	5,319,638	100.0	84.9	255,158	5.0

収入済額は、前年度と比較すると、255,158千円(5.0%)の増収となっており、収入率は予算現額に対して84.9%、調定額に対して100.0%である。

府負担金の収入済額は、前年度と比較すると、183,882千円(4.6%)の増収となっており、収入率は予算現額に対して98.7%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、民生費府負担金のうち、障がい者自立支援給付費等に係る自立支援給付費等負担金及び子どものための教育・保育給付費等に係る児童福祉費負担金である。

また、増収の主な理由は、民生費府負担金において、上述の自立支援給付費等負担金が増(105,889千円)となったことによるものである。

府補助金の収入済額は、前年度と比較すると、56,735千円(7.0%)の増収となっており、収入率は予算現額に対して49.7%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、民生費府補助金のうち、施設型給付費等地方単独費用補助金及び大阪府子ども・子育て支援交付金等の児童福祉費補助金である。

また、増収の主な理由は、民生費府補助金において、児童福祉施設整備費補助金が増(43,248千円)となったことによるものである。

委託金の収入済額は、前年度と比較すると、14,541千円(5.4%)の増収となっており、収入率は予算現額に対して97.5%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、総務費委託金のうち、徴税費委託金である。

また、増収の主な理由は、総務費委託金において、選挙費委託金が増(18,632千円)となったことによるものである。

(4) 財産収入

財産収入の収入済額は、1,371,047千円であり、前年度と比較すると、807,257千円(143.2%)の増収となっている。その主な理由は、土地売却に係る不動産売払収入が増(966,587千円)となったことによるものである。

(5) 繰入金

繰入金の収入済額は1,644,254千円であり、前年度と比較すると、719,950千円(30.5%)の減収となっている。その主な理由は、減債基金からの繰入れが減(678,267千円)となったことによるものである。

また、収入済額の内訳は、財政調整基金(19,936千円)、愛のみのり基金(4,285千円)、緑・花基金(248千円)、減債基金(1,614,999千円)、地域福祉推進基金(460千円)、生涯学習援助基金(1,678千円)、人材育成基金(363千円)及びがんばる守口助け合い基金(2,285千円)からの繰入金である。

(6) 市債

目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

目	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
総務債	961,700	640,800	17.8	66.6	△140,400	△18.0
民生債	157,200	0	0.0	0.0	0	-
衛生債	668,100	425,600	11.9	63.7	248,800	140.7
土木債	1,391,100	882,000	24.6	63.4	452,800	105.5
消防債	12,200	700	0.0	5.7	700	皆増
教育債	897,400	54,600	1.5	6.1	54,600	皆増
借換債	832,800	832,800	23.2	100.0	832,800	皆増
臨時財政対策債	754,437	754,437	21.0	100.0	△1,062,060	△58.5
合計	5,674,937	3,590,937	100.0	63.3	387,240	12.1

収入済額は、前年度と比較すると、387,240千円(12.1%)の増収となっており、収入率は予算現額に対して63.3%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、土木債の公園の整備に係る公園築造事業費債及び借換債の第三セクター等改革推進債である。

また、増収の主な理由は、上述の借換債が皆増(832,800千円)となったことによるものである。

起債依存度を過去5年間の推移で見ると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
市債発行額(A)	4,422,529	4,957,544	6,244,017	3,203,697	3,590,937
歳入総額(B)	61,288,553	63,587,996	85,150,905	73,541,673	75,227,324
起債依存度(A)/(B)	7.2	7.8	7.3	4.4	4.8
市債現在高	62,321,520	61,984,877	62,920,115	58,934,684	55,652,073

市債発行額の歳入総額に占める割合(起債依存度)は、4.8%となっており、前年度と比較すると、0.4ポイント上昇している。

その主な要因は、上述のとおりであるが、各種事業に係る起債については、引き続き国庫補助金など特定財源の確保に努められ、過度に依存することなく慎重な発行を望むものである。

5 収入未済額等の状況（市税を除く）

収入未済額等が発生しているのは、次の費目である。

（１）分担金及び負担金

この費目については、保育所の措置費、児童発達支援センター施設利用者負担金及び放課後等に学校施設を利用して行う児童クラブの利用者負担金に係る民生費負担金で発生している。

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
負担金	1,012,708	912,314	911,994	100.0	0	594	274	△ 22,624	△ 2.4

民生費負担金における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
民生 費 負 担 金	児童福祉費負担金	57,127 (48,937)	56,807 (44,849)	0 (6,622)	594 (610)	274 (3,144)
	保育所措置費負担金	253 (7,169)	223 (294)	0 (6,622)	30 (253)	0 (0)
	児童発達支援センター 施設利用者負担金	2,069 (1,783)	1,955 (1,699)	0 (0)	114 (85)	0 (1)
	児童クラブ 負担金	54,805 (39,985)	54,629 (42,856)	0 (0)	450 (272)	274 (3,143)

※下段（ ）内は、前年度数値である。

（２）使用料及び手数料

この費目については、文化センターの使用料に係る総務使用料、認定こども園の使用料に係る民生使用料、市営住宅の使用料に係る土木使用料、市立幼稚園の使用料に係る教育使用料及び清掃手数料に係る衛生手数料で発生している。

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
使用料	503,132	509,802	501,920	98.5	414	7,468	0	5,529	1.1
手数料	248,379	250,537	248,407	99.1	0	2,130	0	△ 2,392	△ 1.0
合計	751,511	760,339	750,327	98.7	414	9,598	0	3,137	0.4

総務使用料、民生使用料、土木使用料及び教育使用料における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
総務使用料	文化センター使用料	300 (0)	20 (0)	0 (0)	280 (0)	0 (0)
民生使用料	認定こども園使用料	1,962 (1,994)	1,865 (1,920)	0 (0)	97 (74)	0 (0)
土木使用料	住宅使用料	110,755 (118,037)	103,347 (109,778)	414 (0)	6,994 (8,259)	0 (0)
教育使用料	幼稚園使用料	97 (96)	0 (0)	0 (0)	97 (96)	0 (0)
合 計		113,114 (120,127)	105,232 (111,698)	414 (0)	7,468 (8,429)	0 (0)

※下段 () 内は、前年度数値である。

衛生手数料における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
衛生手数料	清掃手数料	185,219 (189,054)	183,089 (188,900)	0 (0)	2,130 (154)	0 (0)

※下段 () 内は、前年度数値である。

(3) 国庫支出金

この費目については、国庫補助金で発生している。

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
国庫補助金	9,796,754	8,051,558	8,051,109	100.0	0	449	0	8,051,109	皆増

国庫補助金における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
総務費 国庫補助金	エネルギー需給構造 高度化対策費補助金	344,598 (0)	344,149 (0)	0 (0)	449 (0)	0 (0)

※下段 () 内は、前年度数値である。

(4) 諸収入

この費目については、貸付金元利収入及び雑入で発生している。

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
延滞金 及び過料	43,300	31,126	31,126	100.0	0	0	0	△ 13,375	△ 30.1
市預金 利子	93	84	84	100.0	0	0	0	△ 10	△ 10.6
貸付金 元利収入	12,384	42,262	9,310	22.0	716	32,236	0	△ 3,020	△ 24.5
収益事業 収入	350,309	350,309	350,309	100.0	0	0	0	79,394	29.3
雑入	835,002	1,769,225	1,042,707	58.9	6,855	719,663	0	262,842	33.7
合計	1,241,088	2,193,006	1,433,536	65.4	7,571	751,899	0	325,831	29.4

貸付金元利収入の諸貸付金元金収入における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
諸貸付金 元金収入		42,262 (55,052)	9,310 (12,330)	716 (459)	32,236 (42,263)	0 (0)
	奨学資金貸付金	35,036 (47,271)	9,168 (11,776)	716 (459)	25,152 (35,036)	0 (0)
	生計援助資金貸付金	7,226 (7,781)	142 (554)	0 (0)	7,084 (7,227)	0 (0)

※下段 () 内は、前年度数値である。

雑入の弁償金、違約金及び延納利息並びに雑入における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
弁 償 金	住宅使用料に係る弁償金等	4,340	549	0	3,791	0
		(4,393)	(332)	(0)	(4,061)	(0)
違約金及び 延納利息	住宅使用料に係る弁償金に 対する遅延損害金	1,194	19	0	1,175	0
		(767)	(0)	(0)	(767)	(0)
雑 入		890,171	168,619	6,855	714,697	0
		(838,806)	(142,506)	(2,862)	(693,438)	(0)
	訓練等給付費返還金	4,217	300	0	3,917	0
		(4,492)	(275)	(0)	(4,217)	(0)
	市営住宅空家事業負担金	428	84	0	344	0
		(477)	(149)	(0)	(328)	(0)
	扶助費等返還金	874,714	165,077	6,827	702,810	0
		(821,681)	(138,321)	(2,862)	(680,498)	(0)
	老人医療に係る診療報酬 返 還 金	865	135	0	730	0
		(996)	(131)	(0)	(865)	(0)
市立認定こども園等に係る 給 食 費 未 納 金	3,048	2,919	0	129	0	
	(2,949)	(2,816)	(0)	(133)	(0)	
障害児通所給付費 返 還 金	6,815	54	0	6,761	0	
	(7,017)	(202)	(0)	(6,815)	(0)	
介護給付費返還金	0	0	0	0	0	
	(790)	(550)	(0)	(240)	(0)	
そ の 他	84	50	28	6	0	
	(404)	(62)	(0)	(342)	(0)	
合 計		895,705	169,187	6,855	719,663	0
		(843,966)	(142,838)	(2,862)	(698,266)	(0)

※下段()内は、前年度数値である。

市税を除く収入未済額については、諸収入において、奨学資金貸付金などの貸付金元利収入で減少したものの、生活保護に係る扶助費等返還金などで増加したことなどから、収入未済額の合計は762,540千円となり、前年度の749,722千円と比較すると12,818千円増加している。

債権管理の主管課においては、常に収入未済額の発生状況を確実に把握するとともに、債務者の資力や財産、生活状況等に留意してきめ細かく納付相談を行うなど、早期段階で収入未済金の解消に努め、債権の特性や状況に応じて支払督促や滞納処分などの法的措置を講じ、引き続き債権回収に取り組まれない。

歳出

1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
80,061,791	72,817,320	1,666,460	5,578,011	91.0

支出済額は72,817,320千円で、前年度支出済額71,434,620千円と比較すると、1,382,700千円(1.9%)増加しており、執行率は91.0%である。

2 款別の決算状況

款別の支出済額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
議会費	390,506	380,028	0.5	97.3	0	10,478	△ 3,238	△ 0.8
総務費	9,105,609	8,212,363	11.3	90.2	271,073	622,173	184,406	2.3
民生費	42,102,713	38,999,392	53.6	92.6	113,904	2,989,417	△ 347,992	△ 0.9
衛生費	7,265,165	6,106,117	8.4	84.0	200,529	958,519	△ 323,875	△ 5.0
産業費	1,485,849	1,326,099	1.8	89.2	0	159,750	221,512	20.1
土木費	5,604,647	4,885,327	6.7	87.2	157,197	562,123	765,595	18.6
消防費	2,331,082	2,273,036	3.1	97.5	0	58,046	226,786	11.1
教育費	4,553,428	3,461,894	4.8	76.0	923,756	167,778	1,016,930	41.6
災害復旧費	1	0	0.0	0.0	0	1	0	-
公債費	7,193,641	7,173,064	9.8	99.7	0	20,577	△ 357,424	△ 4.7
予備費	29,150	0	0.0	0.0	0	29,150	0	-
合計	80,061,791	72,817,320	100.0	91.0	1,666,459	5,578,012	1,382,700	1.9

支出済額の主なものは、民生費38,999,392千円(構成比53.6%)、総務費8,212,363千円(11.3%)、公債費7,173,064千円(9.8%)、衛生費6,106,117千円(8.4%)、土木費4,885,327千円(6.7%)である。

3 款別の性質別決算状況

款別の性質別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	産業費	土木費	消防費
義務的経費	357,035	1,934,152	15,893,538	1,327,303	78,133	411,565	11,046
人件費	357,035	1,934,152	2,109,358	464,612	78,133	411,565	11,046
扶助費			13,784,180	862,691			
公債費							
投資的経費		1,427,995	679,215	295,666		2,254,365	16,370
補助事業費		1,065,292	647,108			1,673,553	8,642
単独事業費		362,703	32,107	295,666		580,812	7,728
その他の経費	22,993	4,850,216	22,426,639	4,483,148	1,247,966	2,219,397	2,245,620
物件費	15,673	2,099,391	1,271,610	3,593,102	1,232,514	694,606	50,532
維持補修費		22,197	3,827	849		118,914	2,583
補助費等	7,320	1,072,653	18,925,030	689,717	15,452	1,405,261	2,140,309
投資及び出資金				199,480			
積立金		1,655,975	15,337			615	52,196
繰出金			2,210,835			1	
繰上充用金							
予備費							
合 計	380,028	8,212,363	38,999,392	6,106,117	1,326,099	4,885,327	2,273,036

区 分	教育費	災害復旧費	公債費	合 計		対前年度比較	
				金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	674,076		7,173,064	27,859,912	38.3	△ 848,930	△ 3.0
人件費	551,293			5,917,194	8.1	△ 428,031	△ 6.7
扶助費	122,783			14,769,654	20.3	△ 63,475	△ 0.4
公債費			7,173,064	7,173,064	9.9	△ 357,424	△ 4.7
投資的経費	105,322			4,778,933	6.6	845,456	21.5
補助事業費				3,394,595	4.7	2,268,912	201.6
単独事業費	105,322			1,384,338	1.9	△ 1,423,456	△ 50.7
その他の経費	2,682,496			40,178,475	55.1	1,386,174	3.6
物件費	1,766,452			10,723,880	14.7	811,763	8.2
維持補修費	167,552			315,922	0.4	169,769	116.2
補助費等	202,215			24,457,957	33.6	△ 1,009,389	△ 4.0
投資及び出資金				199,480	0.3	175,436	729.6
積立金	546,277			2,270,400	3.1	1,296,487	133.1
繰出金				2,210,836	3.0	△ 57,892	△ 2.6
繰上充用金							
予備費							
合 計	3,461,894	0	7,173,064	72,817,320	100.0	1,382,700	1.9

4 主要な支出状況

(1) 議会費

議会費に係る支出済額は、前年度と比較すると、3,238千円(0.8%)減少している。

(2) 総務費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
総務管理費	7,814,629	7,087,819	90.7	271,073	455,737	△ 53,944	△ 0.8
徴税費	483,415	471,280	97.5	0	12,135	51,052	12.1
戸籍住民基本台帳費	658,938	524,298	79.6	0	134,640	182,116	53.2
選挙費	113,306	94,825	83.7	0	18,481	20,740	28.0
統計調査費	17,859	16,949	94.9	0	910	△ 7,455	△ 30.5
監査委員費	17,462	17,192	98.5	0	270	△ 8,103	△ 32.0
合計	9,105,609	8,212,363	90.2	271,073	622,173	184,406	2.3

総務費に係る支出済額は、前年度と比較すると184,406千円(2.3%)増加している。

その主な理由は、総務管理費の財産管理費における旧本庁舎解体工事(340,197千円)や旧南小学校解体工事(249,909千円)、生涯学習費における旧徳永家住宅に係る公有財産購入費(295,000千円)が皆減となったものの、諸費において、減債基金積立金が増(703,088千円)となったことに加え、戸籍住民基本台帳費において、個人番号カード交付等業務委託(108,889千円)やマイナンバー出張申請サポート業務委託(41,205千円)が皆増となったことによるものである。

総務管理費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
総務管理費			271,073
	錦コミュニティセンター新築工事	繰越明許費	218,295
	南寺方集会所新築事業	繰越明許費	52,778

(3) 民生費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
社会福祉費	18,051,010	16,222,967	89.9	0	1,828,043	585,218	3.7
児童福祉費	13,732,423	12,759,842	92.9	113,904	858,677	△ 920,820	△ 6.7
生活保護費	10,313,445	10,014,823	97.1	0	298,622	△ 11,837	△ 0.1
災害救助費	5,835	1,760	30.2	0	4,075	△ 553	△ 23.9
合計	42,102,713	38,999,392	92.6	113,904	2,989,417	△ 347,992	△ 0.9

民生費に係る支出済額は、前年度と比較すると、347,992千円(0.9%)減少している。

その主な理由は、社会福祉費の障がい者福祉費において、障がい者自立支援事業に係る負担金が増(436,392千円)となったものの、児童福祉費の児童措置費において、子育て世帯への臨時特別給付金が減(1,866,700千円)となったことによるものである。

児童福祉費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
児童福祉費			113,904
	出産・子育て応援交付金給付事業	繰越明許費	104,878
	守口市立わかくさ・わかすぎ園自動火災報知器設備(複合受信機)等更新工事	事故繰越し	9,026

(4) 衛生費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
保健衛生費	4,671,336	3,864,902	82.7	0	806,434	△ 526,092	△ 12.0
清掃費	2,301,005	2,040,185	88.7	170,511	90,309	26,727	1.3
上水道費	292,824	201,030	68.7	30,018	61,776	175,490	687.1
合計	7,265,165	6,106,117	84.0	200,529	958,519	△ 323,875	△ 5.0

衛生費に係る支出済額は、前年度と比較すると、323,875千円(5.0%)減少している。

その主な理由は、上水道費において、水道会計への出資金が増(175,436千円)となったものの、保健衛生費の予防費において、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業が減(588,486千円)となったことによるものである。

清掃費及び上水道費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
清掃費	大阪市ストックヤード移転・整備に係る負担金事業	繰越明許費	170,511
上水道費	水道会計出資金事業	繰越明許費	30,018

(5) 産業費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
農 業 費	43,559	40,635	93.3	0	2,924	1,541	3.9
商 工 費	1,442,290	1,285,464	89.1	0	156,826	219,971	20.6
合 計	1,485,849	1,326,099	89.2	0	159,750	221,512	20.1

産業費に係る支出済額は、前年度と比較すると、221,512千円(20.1%)増加している。その主な理由は、商工費の商工総務費において、事業活動継続支援金給付事業費が皆減(192,853千円)となったものの、商工振興費において、スーパープレミアム付商品券発行等業務委託料が増(405,782千円)となったことによるものである。

(6) 土木費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
土 木 管 理 費	419,352	413,779	98.7	0	5,573	10,506	2.6
道路橋りょう費	829,395	711,080	85.7	0	118,315	58,517	9.0
都 市 計 画 費	4,119,157	3,648,245	88.6	157,197	313,715	1,029,221	39.3
住 宅 費	236,743	112,223	47.4	0	124,520	△ 332,649	△ 74.8
合 計	5,604,647	4,885,327	87.2	157,197	562,123	765,595	18.6

土木費に係る支出済額は、前年度と比較すると、765,595千円(18.6%)増加している。その主な理由は、住宅費の住宅管理費において、市営住宅に係る工事請負費が皆減(225,907千円)となったものの、都市計画費の公園築造費において、よつば未来公園整備工事に係る工事請負費が増(882,131千円)、大枝公園再整備工事(西側その6)に係る工事請負費が皆増(302,885千円)となったことによるものである。

都市計画費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	事 業 名	繰越種別	翌年度繰越額
			157,197
都市計画費	大阪モノレール新駅設置に係る整備費負担金事業	繰越明許費	23,297
	旧さくら小学校校舎等解体工事	繰越明許費	133,900

(7) 消防費

消防費に係る支出済額は、前年度と比較すると、226,786千円（11.1%）増加している。
その主な理由は、常備消防費において、守口市門真市消防組合分担金が増（181,961千円）となったことによるものである。

(8) 教育費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
教育総務費	1,691,323	1,616,596	95.6	0	74,727	730,817	82.5
小学校費	1,695,733	1,102,160	65.0	541,146	52,427	224,800	25.6
中学校費	855,728	454,685	53.1	375,735	25,308	92,544	25.6
幼稚園費	59,434	46,121	77.6	0	13,313	△ 918	△ 2.0
社会教育費	251,210	242,332	96.5	6,875	2,003	△ 30,313	△ 11.1
合計	4,553,428	3,461,894	76.0	923,756	167,778	1,016,930	41.6

教育費に係る支出済額は、前年度と比較すると、1,016,930千円（41.6%）増加している。
その主な理由は、教育総務費の事務局費において、学校教育施設整備基金への積立金が増（507,877千円）となったことや、小学校費の学校管理費において、各小学校の運動場整備工事に係る工事請負費が皆増（107,147千円）となったことによるものである。

小学校費、中学校費、社会教育費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
小学校費	小学校屋内運動場空調設置及び照明LED化事業	繰越明許費	541,146
中学校費	中学校屋内運動場空調設置及び照明LED化事業	繰越明許費	375,735
社会教育費	守口市立図書館舞台絞り緞帳用巻上機等更新工事	繰越明許費	6,875

(9) 公債費

公債費に係る支出済額は、前年度と比較すると、357,424千円（4.7%）減少している。
公債費を過去5年間の推移で見ると、次表のとおりである。

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
元金 (千円)	5,903,695	5,294,187	5,308,779	7,189,128	6,873,548
利子 (千円)	507,402	433,263	378,776	341,360	299,516
合計 (千円)	6,411,097	5,727,450	5,687,555	7,530,488	7,173,064
歳出総額に占める割合 (%)	10.6	9.3	6.8	10.5	9.9
年度末人口 (人)	143,459	143,785	143,497	142,279	141,607
市民1人当たり負担額 (円)	44,689	39,833	39,635	52,928	50,655

(3) 特別会計国民健康保険事業

決算概要

特別会計国民健康保険事業予算は、当初予算額 15,056,000 千円で、補正予算額 807,951 千円を加えて予算現額は 15,863,951 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 15,302,789 千円 (収入率 96.5%)

歳出 15,172,960 千円 (執行率 95.6%)

で、歳入歳出差引 129,829 千円の残額が生じ、翌年度に繰越されている。

なお、単年度収支額は、237,873 千円の赤字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
30年度	17,518,628	16,774,131	744,497	0	744,497	695,855	48,642
元年度	16,998,233	16,314,534	683,699	0	683,699	744,497	△ 60,798
2年度	16,185,321	15,550,277	635,044	0	635,044	683,699	△ 48,655
3年度	16,000,662	15,632,960	367,702	0	367,702	635,044	△ 267,342
4年度	15,302,789	15,172,960	129,829	0	129,829	367,702	△ 237,873

歳入

1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
15,863,951	16,317,698	15,302,789	93.8	145,761	883,543	14,395

収入済額は 15,302,789 千円で、前年度収入済額 16,000,662 千円と比較すると、697,873 千円 (4.4%) の減収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 96.5%、調定額に対して 93.8%である。

なお、収入未済額及び不納欠損額が発生しているのは、「国民健康保険料」及び「諸収入」である。

2 款別の決算状況

款別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
国民健康保険料	2,920,328	3,841,685	2,843,467	18.6	97.4	74.0	△ 10,152	△ 0.4
一部負担金	2	0	0	0.0	0.0	-	0	-
使用料及び手数料	2,061	1,731	1,731	0.0	84.0	100.0	△ 163	△ 8.6
国庫支出金	-	101	101	0.0	-	100.0	△ 52,863	△ 99.8
府支出金	10,949,550	10,471,503	10,471,503	68.5	95.6	100.0	△ 281,639	△ 2.6
財産収入	3,551	407	407	0.0	11.5	100.0	△ 259	△ 38.9
繰入金	1,729,293	1,536,093	1,536,093	10.0	88.8	100.0	△ 101,077	△ 6.2
諸収入	69,166	98,476	81,785	0.5	118.2	83.1	15,622	23.6
繰越金	190,000	367,702	367,702	2.4	193.5	100.0	△ 267,342	△ 42.1
合計	15,863,951	16,317,698	15,302,789	100.0	96.5	93.8	△ 697,873	△ 4.4

収入済額の主なものは、府支出金 10,471,503 千円（構成比 68.5%）、本事業会計の基盤である国民健康保険料 2,843,467 千円（構成比 18.6%）、一般会計等からの繰入金 1,536,093 千円（構成比 10.0%）である。

3 主要な収入状況

(1) 国民健康保険料

① 収入状況

国民健康保険料は、「医療給付費分」「後期高齢者支援金分」「介護納付金分」の3区分に分かれており、区分別の収入状況は次表以下のとおりである。

なお、不納欠損額は、国民健康保険法第 110 条に規定する消滅時効等によるものである。

(ア) 医療給付費分

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
医療給付費分	2,013,983	1,866,242	92.7	0	160,075	12,334	11,676	0.6
現年 一般	2,013,983	1,866,242	92.7	0	160,075	12,334	11,676	0.6
医療給付費分	662,460	135,516	20.5	98,094	429,146	296	△ 3,427	△ 2.5
滞繰 一般	660,227	135,016	20.4	97,734	427,773	296	△ 3,130	△ 2.3
滞繰 退職	2,233	500	22.4	360	1,373	0	△ 297	△ 37.3
小計	2,676,443	2,001,758	74.8	98,094	589,221	12,630	8,249	0.4

収入済額は前年度と比較して、8,249千円(0.4%)増加しており、収入率は前年度の72.6%と比較すると、2.2ポイント上昇している。

また、不納欠損額は前年度と比較して、2,830千円増加し、収入未済額は前年度と比較して、79,795千円減少している。

(イ) 後期高齢者支援金分

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
後期高齢者 支援金分	605,918	559,005	92.3	0	48,098	1,185	△ 17,176	△ 3.0
現年								
一般	605,918	559,005	92.3	0	48,098	1,185	△ 17,176	△ 3.0
後期高齢者 支援金分	209,339	42,948	20.5	30,608	135,808	25	△ 1,379	△ 3.1
滞繰								
一般	208,616	42,784	20.5	30,481	135,376	25	△ 1,304	△ 3.0
退職	723	164	22.7	127	432	0	△ 75	△ 31.4
小 計	815,257	601,953	73.8	30,608	183,906	1,210	△ 18,555	△ 3.0

収入済額は前年度と比較して、18,555千円(3.0%)減少しており、収入率は前年度の72.1%と比較すると、1.7ポイント上昇している。

また、不納欠損額は前年度と比較して、63千円減少し、収入未済額は前年度と比較して、27,465千円減少している。

(ウ) 介護納付金分

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
介護納付金分	242,056	219,993	90.9	0	22,606	543	2,712	1.2
現年								
一般	242,056	219,993	90.9	0	22,606	543	2,712	1.2
介護納付金分	107,929	19,763	18.3	15,441	72,737	12	△ 2,558	△ 11.5
滞繰								
一般	107,302	19,604	18.3	15,379	72,331	12	△ 2,509	△ 11.3
退職	627	159	25.4	62	406	0	△ 49	△ 23.6
小 計	349,985	239,756	68.5	15,441	95,343	555	154	0.1

収入済額は前年度と比較して、154千円(0.1%)増加しており、収入率は前年度の66.0%と比較すると、2.5ポイント上昇している。

また、不納欠損額は前年度と比較して、223千円増加し、収入未済額は前年度と比較して、13,582千円減少している。

(エ) 3区分合計

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
医療給付費分	2,676,443	2,001,758	74.8	98,094	589,221	12,630	8,249	0.4
後期高齢者 支援金分	815,257	601,953	73.8	30,608	183,906	1,210	△ 18,555	△ 3.0
介護納付金分	349,985	239,756	68.5	15,441	95,343	555	154	0.1
合 計	3,841,685	2,843,467	74.0	144,143	868,470	14,395	△ 10,152	△ 0.4

保険料収入は前年度と比較して、10,152千円(0.4%)減少しており、収入率については、前年度の71.9%と比較すると、2.1ポイント上昇している。収入率が上昇したのは、これまで実施している徴収対策の効果等によるものと考えられる。

また、不納欠損額は前年度と比較して、2,990千円増加している。収入未済額は前年度と比較して、120,842千円減少している。

今後も引き続き、被保険者の負担の公平性の観点から適切な債権管理により収入未済金の早期回収を図り、収納率の向上に努められたい。

② 不納欠損の状況

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	不納欠損額		対前年度比較	
	4年度	3年度	増減額	増減率
医療給付費分	98,094	95,264	2,830	3.0
一 般	97,734	95,262	2,472	2.6
退 職	360	2	358	17,900.0
後期高齢者支援金分	30,608	30,671	△ 63	△ 0.2
一 般	30,481	30,670	△ 189	△ 0.6
退 職	127	1	126	12,600.0
介護納付金分	15,441	15,218	223	1.5
一 般	15,379	15,217	162	1.1
退 職	62	1	61	6,100.0
合 計	144,143	141,153	2,990	2.1

③ 世帯数・被保険者数の推移

世帯数・被保険者数の推移は、次表のとおりである。

(単位：世帯、人、%)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減数	増減率
世帯数	19,425	20,194	△ 769	△ 3.8
被保険者数	28,183	29,652	△ 1,469	△ 5.0

年間平均世帯数は19,425世帯、年間平均被保険者数は28,183人で、前年度と比較して世帯数で769世帯(3.8%)の減、被保険者数で1,469人(5.0%)の減となっている。

(2) 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
国 庫 補 助 金	-	101	100.0	-	△ 52,863	△ 99.8
国民健康保険災害等 臨時特例補助金	-	-	-	-	△ 51,745	皆減
社会保障・税番号制度システム 整備費等補助金	-	101	100.0	-	△ 1,118	△ 91.7

(3) 府支出金

府支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
府 補 助 金	10,949,550	10,471,503	100.0	95.6	△ 281,639	△ 2.6
事業助成補助金	13,317	12,561	0.1	94.3	△ 1,412	△ 10.1
保険給付費等交付金	10,936,233	10,458,942	99.9	95.6	△ 280,227	△ 2.6

(4) 繰入金

繰入金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
一 般 会 計 繰 入 金	1,649,788	1,536,093	100.0	93.1	△ 101,077	△ 6.2
保 険 基 盤 安 定	1,154,133	1,124,187	73.2	97.4	△ 8,369	△ 0.7
職 員 給 与 費 等	324,897	272,481	17.7	83.9	24,916	10.1
未 就 学 児 均 等 割 保 険 料	14,690	10,663	0.7	72.6	10,663	皆増
出 産 一 時 金 等	49,560	22,254	1.4	44.9	△ 16,924	△ 43.2
財 政 安 定 化 支 援 事 業	90,000	90,000	5.9	100.0	△ 110,000	△ 55.0
そ の 他	16,508	16,508	1.1	100.0	△ 1,363	△ 7.6
基 金 繰 入 金	79,505	0	0.0	0	0	-
財 政 調 整 基 金	79,505	0	0.0	0	0	-

(5) 諸収入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
延滞金、加算金 及び過料	42,297	45,095	45,095	100.0	0	0	0	△ 1,959	△ 4.2
市預金利子	1	0	0	0.0	0	0	0	0	-
雑入	26,868	53,381	36,690	68.7	1,618	15,073	0	17,581	92.0
合計	69,166	98,476	81,785	83.1	1,618	15,073	0	15,622	23.6

歳出

1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
15,863,951	15,172,960	0	690,991	95.6

支出済額は15,172,960千円で、前年度支出済額15,632,960千円と比較すると、460,000千円(2.9%)減少しており、執行率は95.6%である。

2 款別の決算状況

支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
総務費	329,446	302,438	2.0	91.8	0	27,008	47,989	18.9
保険給付費	10,696,599	10,134,664	66.8	94.7	0	561,935	△278,570	△2.7
国民健康保険事業費納付金	4,401,353	4,401,346	29.0	100.0	0	7	△126,978	△2.8
共同事業拠出金	10	0	0.0	0.0	0	10	0	0.0
保健事業費	193,287	113,797	0.7	58.9	0	79,490	23,678	26.3
基金積立金	193,551	190,407	1.3	98.4	0	3,144	△130,259	△40.6
公債費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0	-
諸支出金	45,705	30,308	0.2	66.3	0	15,397	4,140	15.8
予備費	3,000	0	0.0	0.0	0	3,000	0	-
合計	15,863,951	15,172,960	100.0	95.6	0	690,991	△460,000	△2.9

支出済額の主なものは、保険給付費10,134,664千円(構成比66.8%)及び国民健康保険事業費納付金4,401,346千円(29.0%)である。

3 保険給付費の内訳

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
療養諸費	9,171,115	8,727,015	95.2	0	444,100	△254,389	△2.8
療養給付費	8,978,196	8,554,068	95.3	0	424,128	△237,097	△2.7
療養費	169,572	150,127	88.5	0	19,445	△16,757	△10.0
審査支払手数料	23,347	22,820	97.7	0	527	△535	△2.3
高額療養諸費	1,406,761	1,326,288	94.3	0	80,473	△29,618	△2.2
移送費	51	0	0.0	0	51	0	-
出産育児諸費	74,378	45,516	61.2	0	28,862	3,296	7.8
葬祭諸費	13,100	9,700	74.0	0	3,400	950	10.9
任意給付費	31,194	26,145	83.8	0	5,049	1,191	4.8
合計	10,696,599	10,134,664	94.7	0	561,935	△278,570	△2.7

(4) 特別会計後期高齢者医療事業

決算概要

特別会計後期高齢者医療事業予算は、当初予算額及び予算現額共に 2,357,000 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 2,416,660 千円 (収入率 102.5%)

歳出 2,345,557 千円 (執行率 99.5%)

で、歳入歳出差引 71,103 千円の残額が生じ、翌年度に繰越されている。

なお、単年度収支額は、26,247 千円の黒字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
30年度	1,970,120	1,944,615	25,505	0	25,505	28,654	△ 3,149
元年度	2,045,533	2,002,883	42,650	0	42,650	25,505	17,145
2年度	2,218,286	2,181,003	37,283	0	37,283	42,650	△ 5,367
3年度	2,231,770	2,186,914	44,856	0	44,856	37,283	7,573
4年度	2,416,660	2,345,557	71,103	0	71,103	44,856	26,247

歳入

1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
2,357,000	2,437,681	2,416,660	99.1	3,143	22,241	4,363

収入済額は 2,416,660 千円で、前年度収入済額 2,231,770 千円と比較すると、184,890 千円 (8.3%) の増収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 102.5%、調定額に対して 99.1% である。

なお、収入未済額及び不納欠損額が発生しているのは、「後期高齢者医療保険料」である。

2 款別の決算状況

款別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,623,866	1,718,722	1,697,701	70.3	104.5	98.8	136,018	8.7
使用料及び手数料	201	208	208	0.0	103.5	100.0	7	3.5
繰入金	702,400	665,556	665,556	27.5	94.8	100.0	34,125	5.4
繰越金	29,800	44,856	44,856	1.9	150.5	100.0	7,573	20.3
諸収入	733	8,339	8,339	0.3	1137.7	100.0	7,167	611.5
合計	2,357,000	2,437,681	2,416,660	100.0	102.5	99.1	184,890	8.3

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,697,701 千円（構成比 70.3%）及び一般会計からの繰入金 665,556 千円（構成比 27.5%）である。

3 主要な収入状況

(1) 後期高齢者医療保険料

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,718,722	1,697,701	98.8	3,143	22,241	4,363	136,018	8.7
特別徴収保険料	888,769	892,009	100.4	0	0	3,240	22,037	2.5
普通徴収保険料	829,953	805,692	97.1	3,143	22,241	1,123	113,981	16.5
現年度分	807,796	798,867	98.9	7	10,044	1,122	114,260	16.7
滞納繰越分	22,157	6,825	30.8	3,136	12,197	1	△ 279	△ 3.9

収入済額は前年度と比較して 136,018 千円（8.7%）増加しており、収入率については、前年度の 98.6%と比較すると、0.2 ポイント上昇している。

なお、保険料の収納率向上に向けた取組等がなされている中で、不納欠損額については前年度と比較して 907 千円減少している一方、収入未済額については、前年度と比較して 83 千円増加している。引き続き、収入未済額の更なる削減に努められたい。

なお、年間平均被保険者数は 21,941 人で、前年度と比較して 704 人の増となっている。

(2) 繰入金

繰入金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
一般会計繰入金	702,400	665,556	100.0	94.8	34,125	5.4
事務費繰入金	101,510	85,202	12.8	83.9	7,849	10.1
広域連合に対する 市 負 担 分	58,342	53,308	8.0	91.4	6,289	13.4
保険基盤安定繰入金	542,548	527,046	79.2	97.1	19,987	3.9

歳出

1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,357,000	2,345,557	0	11,443	99.5

支出済額は2,345,557千円で、前年度支出済額2,186,914千円と比較すると、158,643千円(7.3%)増加しており、執行率は99.5%である。

2 款別の決算状況

支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
総務費	2,352,200	2,342,843	99.9	99.6	0	9,357	159,555	7.3
諸支出金	4,750	2,714	0.1	57.1	0	2,036	△912	△25.2
予備費	50	0	0.0	0.0	0	50	0	-
合計	2,357,000	2,345,557	100.0	99.5	0	11,443	158,643	7.3

支出済額の主なもの、総務費2,342,843千円(構成比99.9%)である。

3 総務費の内訳

総務費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
総務費	2,352,200	2,342,843	99.6	0	9,357	159,555	7.3
一般管理費	99,550	90,886	91.3	0	8,664	15,185	20.1
徴収費	1,768	1,373	77.7	0	395	△147	△9.7
滞納処分費	626	580	92.7	0	46	△48	△7.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,250,256	2,250,004	100.0	0	252	144,565	6.9

(5) 特別会計介護保険事業

決算概要

特別会計介護保険事業予算は、当初予算額及び予算現額共に 9,767 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 9,186 千円 (収入率 94.1%)

歳出 9,186 千円 (執行率 94.1%)

で、歳入歳出同額となっている。

決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
4年度	9,186	9,186	0	0	0	-	-

歳入

1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
9,767	9,186	9,186	100.0	0	0	0

収入済額は 9,186 千円 (皆増) で、収入率は、予算現額に対して 94.1%、調定額に対して 100.0% である。

2 款別の決算状況

款別の収入済額は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
繰入金	9,767	9,186	9,186	100.0	94.1	100.0	9,186	皆増
合計	9,767	9,186	9,186	100.0	94.1	100.0	9,186	皆増

収入済額は、一般会計からの繰入金 9,186 千円 (構成比 100.0%) である。

歳出

1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
9,767	9,186	0	581	94.1

支出済額は9,186千円（皆増）で、執行率は94.1%である。

2 款別の決算状況

支出済額は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
総務費	9,353	9,110	99.2	97.4	0	243	9,110	皆増
地域支援事業費	114	76	0.8	66.7	0	38	76	皆増
予備費	300	0	0.0	0.0	0	300	0	-
合計	9,767	9,186	100.0	94.1	0	581	9,186	皆増

支出済額の主なものは、総務費9,110千円（構成比99.2%）である。

3 総務費の内訳

総務費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
総務費	9,353	9,110	97.4	0	243	9,110	皆増
一般管理費	9,353	9,110	97.4	0	243	9,110	皆増

(6) 特別会計公共用地先行取得事業

決算概要

特別会計公共用地先行取得事業予算は、当初予算額及び予算現額共に 350,000 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 99,401 千円 (収入率 28.4%)

歳出 99,401 千円 (執行率 28.4%)

で、歳入歳出同額となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
2年度	181,621	181,514	107	107	0	0	0
3年度	317,634	317,634	0	0	0	0	0
4年度	99,401	99,401	0	0	0	0	0

歳入

1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
350,000	99,401	99,401	100.0	0	0	0

収入済額は 99,401 千円で、前年度収入済額 317,634 千円と比較すると、218,233 千円 (68.7%) 減少している。

また、収入率は、予算現額に対して 28.4%、調定額に対して 100.0%である。

歳出

1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
350,000	99,401	0	250,599	28.4

支出済額は 99,401 千円で、前年度支出済額 317,634 千円と比較すると、218,233 千円 (68.7%) 減少しており、執行率は 28.4%である。

Ⅱ 財産に関する調書

II 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区	分	前年度末 現在高	当年度中増減高			当年度末 現在高	
			増加高	減少高	増減高		
行政財産	土地	731,667.84	34,880.33	5,629.98	29,250.35	760,918.19	
	建物	木造	1,278.21	12.75	105.81	△ 93.06	1,185.15
		非木造	315,361.10	1,934.94	8,097.79	△ 6,162.85	309,198.25
		計	316,639.31	1,947.69	8,203.60	△ 6,255.91	310,383.40
普通財産	土地	177,355.74	7,628.83	95,180.69	△ 87,551.86	89,803.88	
	建物	木造	1,231.95	44.15	405.27	△ 361.12	870.83
		非木造	38,007.54	732.86	3,058.31	△ 2,325.45	35,682.09
		計	39,239.49	777.01	3,463.58	△ 2,686.57	36,552.92
合計	土地	909,023.58	42,509.16	100,810.67	△ 58,301.51	850,722.07	
	建物	木造	2,510.16	56.90	511.08	△ 454.18	2,055.98
		非木造	353,368.64	2,667.80	11,156.10	△ 8,488.30	344,880.34
		計	355,878.80	2,724.70	11,667.18	△ 8,942.48	346,936.32

① 土地

当年度末現在高は 850,722.07 ㎡で、前年度末と比較すると 58,301.51 ㎡減少している。

(ア) 行政財産

行政財産は 760,918.19 ㎡で、前年度末と比較すると 29,250.35 ㎡増加している。

これは、主によつば未来公園 (13,688.19 ㎡) 及び旧さくら小学校 (11,329.14 ㎡) を行政財産へ分類替えしたことによるものである。

(イ) 普通財産

普通財産は 89,803.88 ㎡で、前年度末と比較すると 87,551.86 ㎡減少している。

これは、主に (ア) に記載した分類替えの他、旧安曇川レクリエーションセンター跡地外 (42,574.80 ㎡) などを売却したことによるものである。

② 建物

当年度末現在高は 346,936.32 ㎡で、前年度末と比較すると 8,942.48 ㎡減少している。

(ア) 行政財産

行政財産は 310,383.40 ㎡で、前年度末と比較すると 6,255.91 ㎡減少している。

これは、土居公園 (1,444.34 ㎡) の解体及び大枝第 2 ポンプ場 (2,234.74 ㎡) の錯誤により減少したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

普通財産は 36,552.92 m²で、前年度末と比較すると 2,686.57 m²減少している。

これは、主に旧守口市クリーンセンター（1,758.00 m²）の解体によるものである。

(2) 有価証券

当年度末現在高は 549,376 千円で、前年度末と比較すると 33,209 千円減少している。

これは、債券において、評価単価が減少したことによるものである。

(3) 出資による権利

当年度末現在高は 69,680 千円で、前年度末と比較すると 137 千円減少している。

これは、(財)アジア・太平洋人権情報センターによる特定資産の取り崩しにより、出捐金が減額となったことによるものである。

2 物品

取得価格 50 万円以上の物品の当年度末現在高は、99 品目・668 品で、前年度末と比較すると 14 品目・11 品増加している。

3 基金

当年度末現在高は現金 15,385,244 千円、有価証券 1,042,474 千円で、前年度末と比較すると現金 1,174,081 千円、有価証券 1,042,474 千円の増となっている。現金が増となった主な理由は、財政調整基金、学校教育施設整備基金及び公共施設等整備基金において積立てが行われたことによるものである。

なお、財政調整基金、緑・花基金、地域福祉推進基金及び生涯学習援助基金の一部、並びに愛のみのり基金、減債基金、人材育成基金及びがんばる守口助け合い基金より取り崩された金額については、一般会計の繰入金として歳入に計上されている。

また、当年度は、運用収入の確保を図るため、新たに財政調整基金、庁舎建設資金積立基金、緑・花基金、地域福祉推進基金及び生涯学習援助基金において、有価証券が購入され、運用が行われているところである。

基金残高は好調に推移しているが、今後も引き続き、社会経済情勢の変化に的確に対応し、安全性に配慮しつつ、将来にわたって安定的な財政運営を行えるよう、必要な財源を確保するとともに、計画的な運用に努められたい。

基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	種別	前年度末 現在高	当年度中増減高			当年度末 現在高
			増加高	減少高	増減高	
財 政 調 整 基 金	現金	4,378,189	791,614	313,357	478,257	4,856,446
	有価証券	0	293,421	1,664	291,757	291,757
愛 の み の り 基 金	現金	553,761	14,127	4,285	9,842	563,603
庁 舎 建 設 資 金 積 立 基 金	現金	168,957	45,584	168,000	△ 122,416	46,541
	有価証券	0	168,000	953	167,047	167,047
緑 ・ 花 基 金	現金	24,010	706	16,248	△ 15,542	8,468
	有価証券	0	16,000	91	15,909	15,909
地 域 福 祉 推 進 基 金	現金	483,673	3,786	454,460	△ 450,674	32,999
	有価証券	0	454,000	2,575	451,425	451,425
減 債 基 金	現金	1,033,824	1,403,499	1,614,999	△ 211,500	822,324
生 涯 学 習 援 助 基 金	現金	157,423	982	118,678	△ 117,696	39,727
	有価証券	0	117,000	664	116,336	116,336
人 材 育 成 基 金	現金	600,055	377	363	14	600,069
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	現金	1,110,308	546,276	0	546,276	1,656,584
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	現金	2,173,641	190,408	0	190,408	2,364,049
公 共 施 設 等 整 備 基 金	現金	3,015,853	802,230	0	802,230	3,818,083
が ん ば る 守 口 助 け 合 い 基 金	現金	495,947	52,197	2,285	49,912	545,859
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現金	11,732	14,970	0	14,970	26,702
介 護 給 付 費 準 備 基 金	現金	0	0	0	0	0
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	現金	3,790	0	0	0	3,790
合 計	現金	14,211,163	3,866,756	2,692,675	1,174,081	15,385,244
	有価証券	0	1,048,421	5,947	1,042,474	1,042,474

Ⅲ 基金の運用状況

Ⅲ 基金の運用状況

1 守口市国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：千円)

区 分		金額	備考
前年度末現在高	基金残額 ①	3,230	
	既貸付額 ②	560	
	計 (①+②)	3,790	
当年度中の運用状況	収入	834	6件
	償還額 ③		
	支出	604	3件
	貸付額 ④		
	不納欠損額 ⑤	0	
当年度末現在高	基金残額 (①+③-④) ⑥	3,460	
	貸付額 (②+④-③-⑤) ⑦	330	
	計 (⑥+⑦)	3,790	

当年度末の基金総額は3,790千円で、前年度と同額である。

また、当年度中の貸付額は604千円で、前年度と比較すると119千円減少している。その貸付額のすべては年度内に償還されるとともに、前年度末に貸し付けた未償還額分についても償還されている。

過去からの未償還分(330千円)については、分割で償還している貸与者及び償還に向けて市が交渉している貸与者であるが、引き続き回収に鋭意取り組まれ、基金の健全な運営に努められたい。

IV 公 營 企 業 会 計



守監第 18 号の 2
令和 5 年 8 月 30 日

守口市長 瀬野 憲一 様

守口市監査委員 高瀬 久美子
同 藤本 光二
同 福西 寿光

令和 4 年度守口市公営企業会計決算に係る審査結果及び意見について

令和 5 年 6 月 1 日付守財第 151 号で審査に付された令和 4 年度守口市公営企業会計
(水道事業会計・下水道事業会計) 決算について、次のとおり結果及び意見を提出し
ます。

IV 公営企業会計

1 審査の対象

令和4年度 守口市水道事業会計決算

令和4年度 守口市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年6月1日から同年8月23日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係財務諸表が当期中の経営成績及び当期末の財政状況を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿及び伝票と照合調査し、決算諸表の適法性及び企業会計原則に基づき公正妥当に処理されているかなどに留意しつつ、当企業の運営が経済性の発揮及び公共性の確保に沿ってなされているかについて慎重に審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されていた。また、関係経理手続も会計原則等の諸規定の趣旨に沿って処理されており、その計数も正確であったことから、当期中の経営成績と当期末の財政状況が適正に表示されているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

総括

1 本年度の各会計の決算状況

(1) 水道事業会計

本年度の経営成績は、水道事業収益 2,400,022 千円（税抜）に対し、水道事業費用 2,128,265 千円（税抜）で、差引 271,757 千円の純利益を計上したが、この決算額は前年度（204,054 千円の純利益）と比較して 67,703 千円の増加となっている。

この主な要因は、収益において、有収水量の減少により給水収益が減となったことや、市域の住宅開発の減少により水道利用加入金が減となったことなどにより、前年度と比較して 87,167 千円の減少となったものの、費用においても、旧取水施設撤去工事の終了に伴い特別損失が減少したことなどにより、前年度と比較して 154,870 千円の減少となったことである。

(2) 下水道事業会計

本年度の経営成績は、下水道事業収益 4,104,238 千円（税抜）に対し、下水道事業費用 3,534,033 千円（税抜）で、差引 570,205 千円の純利益を計上したが、この純利益額は前年度と比較して 155,570 千円の減少となっている。

これは、収益において、下水道使用料が減となったことなどにより、前年度と比較して 80,169 千円の減少となったことに加え、費用においては、ポンプ場費及び処理場費が動力費及び委託料の増加により、それぞれ増となったことなどから、前年度と比較して 75,401 千円の増加となったことによるものである。

2 今後の取組についての意見

(1) 水道事業会計

本年度は、耐震化等を目的とした配水管整備事業や、令和6年度に予定されている大阪市との庭窪浄水場共同化を見据えた浄水施設整備事業などを複数年計画に基づき実施しつつ、設備の老朽化対策等として配水施設整備事業などを実施されている。

しかし、事業活動に係る使用水量の減少に加えて、人口減少や節水意識の高まり、節水機器の普及拡大等による給水収益の減少傾向は今後も続くことが予測され、更なる収入の減少が懸念される状況である。

一方、支出においては、国の耐震化目標に沿った配水管整備事業の推進による事業費の増加や、浄水場共同化に向けた施設整備や資産購入による臨時的負担が見込まれるなど、多額の投資を行っていく必要があり、今後の水道事業経営を取り巻く環境はますます厳しくなることが予想される。

このような状況の中、市民生活に欠かすことのできない水道水を将来にわたって安定的に供給するため、引き続き水需要の動向を注視して的確な分析を行うとともに、施設の老朽化対策や耐震性の向上を図りつつ、更なる経営の合理化等、長期的な視野に立った計画的な水道事業運営に努められたい。

(2) 下水道事業会計

本年度は、老朽化対策及び耐震化等を内容とする管渠整備事業、本町松下線を築造する浸水対策事業、老朽化に伴うポンプ場整備事業及び処理場整備事業といった各種事業が着実に実施されている。

しかし、収益においては、工場等及び人口の減少や節水型機器の普及等により下水道使用料の大幅な増加は見込めず、費用においては、既に着手している本町松下線の築造や、老朽化に伴う管渠や寺方ポンプ場を始めとする下水道関連施設の更新費用が多額となることなどが想定される。

下水道事業は、投資が先行される事業ではあるが、下水道事業が持続的に発展・向上していくためには、引き続き管渠整備事業、浸水対策事業などを進めていく必要がある。将来の綿密な財政収支の見通しのもと、経営の合理化・効率化を着実に進捗し、経営基盤の更なる強化に取り組まれない。

(1) 水道事業会計

業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		4年度	3年度	増減
年度末行政区域内人口 (A)	人	141,607	142,279	△ 672
年度末給水人口 (B)	人	141,607	142,279	△ 672
年度末給水戸数	戸	73,603	73,349	254
普及率 (B)/(A)	%	100.0	100.0	0.0
年間給水量 (C)	m ³	15,605,350	16,144,450	△ 539,100
自己水量	m ³	14,889,820	15,448,950	△ 559,130
受水水量(大阪広域水道企業団)	m ³	715,530	695,500	20,030
1日当たり平均給水量 (D)	m ³	42,754	44,231	△ 1,477
1日当たり最高給水量 (E)	m ³	46,020	47,340	△ 1,320
1日当たり最低給水量 (F)	m ³	37,720	39,630	△ 1,910
年間有収水量 (G)	m ³	14,793,603	15,204,213	△ 410,610
家事用	m ³	12,729,526	13,049,951	△ 320,425
営業用	m ³	1,362,898	1,346,663	16,235
官公署及び学校用	m ³	544,043	630,296	△ 86,253
その他	m ³	157,136	177,303	△ 20,167
1日当たり配水能力 (H)	m ³	65,200	65,200	0
施設利用率 (D)/(H)	%	65.6	67.8	△ 2.3
最大稼働率 (E)/(H)	%	70.6	72.6	△ 2.0
負荷率 (D)/(E)	%	92.9	93.4	△ 0.5
有収率 (G)/(C)	%	94.8	94.2	0.6
職員数(3月31日現在の在職者数)	人	42	45	△ 3

年度末行政区域内人口及び年度末給水人口は、ともに141,607人で、前年度に比べ672人(0.5%)減少しており、年度末給水戸数は73,603戸で、254戸(0.3%)増加している。

年間給水量は15,605,350 m³で、前年度に比べ539,100 m³(3.3%)減少し、年間有収水量は14,793,603 m³で、410,610 m³(2.7%)減少している。

有収率は94.8%で、前年度に比べ0.6%増加している。これは、配水管整備事業に伴う給配水管の取替えなどにより漏水が減少したものと考えられるが、引き続き、その向上に取り組まなければならない。

予算執行状況

1 収益的収支

(1) 収益的収入

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	増減額	収入率	仮受消費税等
水道事業収益 (収益的収入)	2,834,723	2,635,331	100.0	△ 199,392	93.0	235,309
営業収益	2,685,304	2,536,092	96.2	△ 149,212	94.4	229,883
給水収益	2,590,401	2,452,472	93.1	△ 137,929	94.7	222,952
受託工事収益	950	840	0.0	△ 110	88.4	76
その他の営業収益	93,953	82,780	3.1	△ 11,173	88.1	6,855
営業外収益	126,657	99,239	3.8	△ 27,418	78.4	5,426
受取利息	110	966	0.0	856	878.2	0
他会計補助金	1,710	1,550	0.1	△ 160	90.6	0
加入金	90,000	59,554	2.3	△ 30,446	66.2	5,414
長期前受金戻入	34,660	36,128	1.4	1,468	104.2	0
雑収益	177	1,041	0.0	864	588.1	12
特別利益	22,762	0	0.0	△ 22,762	0.0	0
過年度損益修正益	10	0	0.0	△ 10	0.0	0
その他特別利益	22,752	0	0.0	△ 22,752	0.0	0

収益的収入は、予算現額 2,834,723 千円に対し、決算額は 2,635,331 千円(仮受消費税等 235,309 千円を含む。)で、199,392 千円の減となっており、収入率は 93.0%となっている。

これは主に、営業収益の内の給水収益が、節水意識の定着や節水型生活機器の普及に加え、事業活動に係る使用水量が減少したこと及び、営業外収益の内の加入金が、市域の住宅開発の減少により減となったことによるものである。

(2) 収益的支出

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	仮払消費税等
水道事業費用 (収益的支出)	2,517,365	2,270,384	100.0	0	246,981	90.2	78,177
営業費用	2,305,982	2,061,820	90.9	0	244,162	89.4	78,140
原水及び浄水費	640,620	581,807	25.6	0	58,813	90.8	45,817
配水及び給水費	358,926	285,051	12.6	0	73,875	79.4	16,660
漏水対策費	15,674	13,785	0.6	0	1,889	87.9	10
受託工事費	10,934	10,548	0.5	0	386	96.5	6
業務費	168,700	154,382	6.8	0	14,318	91.5	11,821
総係費	277,531	195,560	8.6	0	81,971	70.5	2,863
減価償却費	819,658	807,770	35.6	0	11,888	98.5	0
資産減耗費	13,939	12,917	0.6	0	1,022	92.7	963
営業外費用	206,919	206,917	9.0	0	2	100.0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	142,762	142,761	6.2	0	1	100.0	0
消費税及び地方消費税	63,943	63,942	2.8	0	1	100.0	-
雑支出	214	214	0.0	0	0	100.0	0
特別損失	3,464	1,647	0.1	0	1,817	47.5	37
過年度損益修正損	3,464	1,647	0.1	0	1,817	47.5	37
予備費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0

収益的支出は、予算現額 2,517,365 千円に対し、決算額は 2,270,384 千円（仮払消費税等 78,177 千円を含む。）で、246,981 千円の不用額が生じており、執行率は 90.2%となっている。

これは主に、営業費用の内の総係費が退職給付費の減少に伴い減となったことや、配水及び給水費が工事請負費の減少により減となったことに加え、原水及び浄水費が負担金の減少により減となったことによるものである。

2 資本的収支

(1) 資本的収入

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	増減額	収入率	仮受消費税等
資本的収入	1,258,625	983,171	100.0	△ 275,454	78.1	0
企業債	913,500	744,700	75.7	△ 168,800	81.5	0
他会計出資金	291,114	199,480	20.3	△ 91,634	68.5	0
他会計負担金	30,000	21,723	2.2	△ 8,277	72.4	0
国庫補助金	12,261	12,261	1.3	0	100.0	0
工事負担金	11,750	5,007	0.5	△ 6,743	42.6	0

資本的収入は、予算現額 1,258,625 千円に対し、決算額は 983,171 千円で、収入率は 90.8%となっている。

主な収入は、企業債 744,700 千円（構成比率 75.7%）である。

(2) 資本的支出

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	仮払消費税等
資 本 的 支 出	2,153,040	1,890,977	100.0	60,037	202,026	87.8	92,286
建設改良費	1,339,743	1,077,681	57.0	60,037	202,025	80.4	92,286
配水管等整備事業費	1,265,414	1,028,871	54.4	60,037	176,506	81.3	89,551
設備改良事業費	55,669	40,872	2.2	0	14,797	73.4	2,216
固定資産購入費	18,660	7,938	0.4	0	10,722	42.5	519
企業債償還金	813,297	813,296	43.0	0	1	100.0	0

資本的支出は、予算現額2,153,040千円に対し、決算額は1,890,977千円（仮払消費税等92,286千円を含む。）で、執行率は87.8%となっている。

支出の内訳は、建設改良費1,077,681千円（57.0%）及び企業債償還金813,296千円（43.0%）である。

(3) 補填財源

資本的収入（983,171千円）が資本的支出（1,890,977千円）に不足する額（907,806千円）については、補填財源（過年度分損益勘定留保資金18,924千円、当年度分損益勘定留保資金774,145千円、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額92,101千円及び減債積立金22,636千円）により補填されており、この結果、当年度末残高は2,013,204千円となっている。

なお、補填財源の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	期首残高	発生（増加）額	補填（減少）額	期末残高
損 益 勘 定 留 保 資 金	18,924	774,145	793,069	0
過年度分損益勘定留保資金	18,924	0	18,924	0
当年度分損益勘定留保資金	0	※ 774,145	774,145	0
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	92,101	92,101	0
小 計 (A)	18,924	866,246	885,170	0
利 益 剰 余 金 (B)	1,764,083	271,757	22,636	2,013,204
減 債 積 立 金	254,200	0	22,636	231,564
建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	0
未 処 分 利 益 剰 余 金	1,509,883	271,757	0	1,781,640
合 計 (A)+(B)	1,783,007	1,138,003	907,806	2,013,204

※当年度分損益勘定留保資金の発生（増加）額774,145千円の内訳は、減価償却費（長期前受金戻入相当額を除く）771,642千円、固定資産除却費2,317千円、雑支出（4条控除対象外消費税額）186千円である。

経営成績

1 収益的収支

(1) 収益的収支の推移

収益的収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度
水道事業収益 (A)	2,526,343	2,487,189	2,400,022
営業収益 (B)	2,398,541	2,369,545	2,306,209
営業外収益 (C)	127,802	113,594	93,813
特別利益 (D)	0	4,050	0
水道事業費用 (E)	2,373,668	2,283,135	2,128,265
営業費用 (F)	2,069,674	2,000,406	1,983,681
営業外費用 (G)	171,234	156,734	143,132
特別損失 (H)	132,760	125,995	1,452
営業利益 (△損失) (B)-(F)=(I)	328,867	369,139	322,528
営業外利益 (△損失) (C)-(G)=(J)	△ 43,432	△ 43,140	△ 49,319
特別利益 (△損失) (D)-(H)	△ 132,760	△ 121,945	△ 1,452
経常利益 (△損失) (I)+(J)	285,435	325,999	273,209
純利益 (△損失) (A)-(E)	152,675	204,054	271,757

※消費税及び地方消費税を除く。

本年度の経営成績は、水道事業収益 2,400,022 千円（税抜）に対し、水道事業費用 2,128,265 千円（税抜）で、差引 271,757 千円の純利益を計上している。

(2) 水道事業収益

水道事業収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比率	対前年度比較	
			増減額	増減率
水道事業収益	2,400,022	100.0	△ 87,167	△ 3.5
営業収益	2,306,209	96.1	△ 63,336	△ 2.7
給水収益	2,229,520	92.9	△ 64,558	△ 2.8
受託工事収益	763	0.0	△ 175	△ 18.7
その他の営業収益	75,926	3.2	1,397	1.9
営業外収益	93,813	3.9	△ 19,781	△ 17.4
受取利息	967	0.0	553	133.6
他会計補助金	1,550	0.1	54	3.6
加 入 金	54,140	2.3	△ 22,620	△ 29.5
長期前受金戻入	36,128	1.5	1,621	4.7
雑 収 益	1,028	0.0	611	146.5
特別利益	0	0.0	△ 4,050	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	0	-
その他特別利益	0	0.0	△ 4,050	皆減

※消費税及び地方消費税を除く。

水道事業収益の決算額は、前年度と比較して 87,167 千円（3.5%）減少している。

営業収益は、前年度と比較して 63,336 千円（2.7%）減少している。これは主に、有収水量の減少に伴い給水収益が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して 19,781 千円（17.4%）減少している。これは主に、加入金が減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較して 4,050 千円（皆減）減少している。

（3）水道事業費用

水道事業費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	決算額	構成比率	対前年度比較	
			増減額	増減率
水道事業費用	2,128,265	100.0	△ 154,870	△ 6.8
営業費用	1,983,681	93.2	△ 16,725	△ 0.8
原水及び浄水費	535,990	25.2	12,184	2.3
配水及び給水費	268,391	12.6	△ 11,887	△ 4.2
漏水対策費	13,776	0.6	△ 19,581	△ 58.7
受託工事費	10,543	0.5	△ 223	△ 2.1
業務費	142,561	6.7	△ 5,169	△ 3.5
総係費	192,697	9.0	9,835	5.4
減価償却費	807,770	38.0	△ 7,951	△ 1.0
資産減耗費	11,953	0.6	6,067	103.1
営業外費用	143,132	6.7	△ 13,602	△ 8.7
支払利息及び企業債取扱諸費	142,761	6.7	△ 13,712	△ 8.8
雑支出	371	0.0	110	42.1
特別損失	1,452	0.1	△ 124,543	△ 98.8
過年度損益修正損	1,452	0.1	△ 1,325	△ 47.7
その他特別損失	0	0.0	△ 123,218	皆減
予備費	0	0.0	0	-

※消費税及び地方消費税を除く。

水道事業費用の決算額は、前年度と比較して 154,870 千円（6.8%）減少している。

営業費用は、前年度と比較して 16,725 千円（0.8%）減少している。これは主に、委託料の減少に伴い漏水対策費が減となったことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して 13,602 千円（8.7%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が、企業債残高の減少により減となったことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して 124,543 千円（98.8%）減少している。これは主に、その他特別損失が、旧取水施設撤去工事の終了に伴い減となったことによるものである。

2 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		4 年度	3 年度	増 減
年 間 有 収 水 量	(A) m ³	14,793,603	15,204,213	△ 410,610
供 給 単 価	給 水 収 益 (B)	千円 2,229,520	2,294,078	△ 64,558
	単 価 (C)=(B/A)	円 150.71	150.88	△ 0.18
給 水 原 価	経 常 費 用 ※ (D)	千円 2,080,142	2,111,867	△ 31,725
	原 価 (E)=(D/A)	円 140.61	138.90	1.71
販 売 利 益 (△ 損 失) (C)-(E)		円 10.10	11.98	△ 1.89

※経常費用（営業費用及び営業外費用の合計）は、受託工事費、材料売却原価、不用品売却原価及び長期前受金戻入相当額を除いたものとする。

本年度の供給単価（有収水量1 m³当たりの収益）は、前年度と比較して0円18銭減少の150円71銭で、これに対する給水原価（有収水量1 m³当たりの費用）は、前年度と比較して1円71銭増加の140円61銭となり、この結果、販売利益は前年度と比較して1円89銭減少し、10円10銭となった。

これは、主に給水収益が減少したことによるものである。

財政状況

1 資産の部

(1) 資産の対前年度比較

資産を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	21,744,594	21,206,595	537,999	2.5
固 定 資 産	18,877,374	18,673,148	204,226	1.1
有 形 固 定 資 産	17,818,827	17,566,250	252,577	1.4
無 形 固 定 資 産	1,056,047	1,104,398	△ 48,351	△ 4.4
投 資 そ の 他 の 資 産	2,500	2,500	0	0.0
流 動 資 産	2,867,220	2,533,447	333,773	13.2
現 金 預 金	2,229,313	2,129,572	99,741	4.7
未 収 金	571,395	358,577	212,818	59.4
貸 倒 引 当 金	△ 11,526	△ 14,067	2,541	△ 18.1
貯 蔵 品	18,001	15,281	2,720	17.8
前 払 金	60,037	44,084	15,953	36.2

当年度末の資産合計は、前年度末より 537,999 千円 (2.5%) 増加している。これは、主に流動資産の増加によるものである。

固定資産は、前年度末より 204,226 千円 (1.1%) 増加している。これは、主に有形固定資産のうち、構築物 (配水設備等) が増となったことによるものである。

流動資産は、前年度末より 333,773 千円 (13.2%) 増加している。これは、主に未収金が増となったことによるものである。

(2) 未収金

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
未 収 金	571,395	358,577	212,818	59.4
営 業 未 収 金	293,267	291,704	1,563	0.5
水 道 料 金	270,648	272,486	△ 1,838	△ 0.7
現 年 度 分	239,228	249,787	△ 10,559	△ 4.2
過 年 度 分	31,420	22,699	8,721	38.4
量 水 器 使 用 料	9,467	9,233	234	2.5
現 年 度 分	8,718	8,523	195	2.3
過 年 度 分	749	710	39	5.5
修 繕 工 事 収 益	241	310	△ 69	△ 22.3
そ の 他	12,911	9,675	3,236	33.4
営 業 外 未 収 金	34,294	10,064	24,230	240.8
そ の 他 未 収 金	243,834	56,809	187,025	329.2

※営業未収金の「その他」は、下水道使用料徴収受託分等である。

未収金は、前年度末より 212,818 千円 (59.4%) 増加している。その内容は、水道料金等に係る営業未収金が 1,563 千円 (0.5%) 増加、加入金等に係る営業外未収金が 24,230 千円 (240.8%) 増加、一般会計からの他会計出資金等に係るその他未収金が 187,025 千円 (329.2%) 増加となっている。

未収金の51.3%を占める営業未収金のうち、水道料金は270,648千円で、その内訳は、現年度分239,228千円、過年度分31,420千円である。なお、現年度分の主な発生理由は、3月分として調定した水道料金の収入時期が、翌月、即ち翌年度となることである。

2 負債の部

(1) 負債の対前年度比較

負債を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負 債 合 計	11,874,260	11,807,498	66,762	0.6
固 定 負 債	9,524,604	9,576,819	△ 52,215	△ 0.5
企 業 債	9,282,097	9,337,852	△ 55,755	△ 0.6
引 当 金	242,507	238,967	3,540	1.5
流 動 負 債	1,441,457	1,351,870	89,587	6.6
企 業 債	800,455	813,296	△ 12,841	△ 1.6
未 払 金	412,192	304,986	107,206	35.2
引 当 金	33,239	34,478	△ 1,239	△ 3.6
預 り 金	195,571	199,110	△ 3,539	△ 1.8
繰 延 収 益	908,199	878,809	29,390	3.3
長 期 前 受 金	2,892,855	2,830,406	62,449	2.2
長期前受金収益化累計額	△ 1,984,656	△ 1,951,597	△ 33,059	1.7

当年度末の負債総額は、前年度末より66,762千円(0.6%)増加している。これは主に、流動負債の増加によるものである。

固定負債は、前年度末より52,215千円(0.5%)減少している。これは主に、企業債(償還期限が1年以内に到来するものを除く)が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度末より89,587千円(6.6%)増加している。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度末より29,390千円(3.3%)増加している。

(2) 企業債

企業債の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
当年度借入高	516,000	502,000	514,200	512,000	744,700
当年度償還高	772,606	807,673	819,176	827,677	813,296
当年度末残高	11,077,474	10,771,801	10,466,825	10,151,148	10,082,552
対前年度比較	97.7	97.2	97.2	97.0	99.3

3 資本の部

資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 本 合 計	9,870,334	9,399,097	471,237	5.0
資 本 金	6,970,080	6,770,600	199,480	2.9
剰 余 金	2,900,254	2,628,497	271,757	10.3
資 本 剰 余 金	128,166	128,166	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,772,088	2,500,331	271,757	10.9

当年度末の資本総額は、前年度末より 471,237 千円 (5.0%) 増加している。これは、主に剰余金の増加によるものである。

資本金は、前年度末より 199,480 千円 (2.9%) 増加している。これは、一般会計からの安全対策事業及び水道広域化推進事業に係る繰入資本金によるものである。

剰余金は、前年度末より 271,757 千円 (10.3%) 増加している。これは、当年度において純利益が生じたことによるものである。

(2) 下水道事業会計

業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		4 年度	3 年度	増減
年度末行政区域内人口 (A)	人	141,607	142,279	△ 672
現在処理区域内人口 (B)	人	141,607	142,279	△ 672
現在水洗便所設置済人口 (C)	人	141,597	142,269	△ 672
普及率 (B)/(A)	%	100.0	100.0	0.0
年間総処理水量 (D)	m ³	23,285,426	24,442,458	△ 1,157,032
汚水処理水量	m ³	23,131,046	23,988,838	△ 857,792
雨水処理水量	m ³	154,380	453,620	△ 299,240
1日当たり現在晴天時平均処理水量	m ³	28,223	31,714	△ 3,491
年間有収水量 (E)	m ³	15,355,945	15,833,161	△ 477,216
家事用	m ³	12,728,333	13,048,432	△ 320,099
営業用	m ³	1,746,548	1,824,159	△ 77,611
官公署及び学校用	m ³	707,825	715,296	△ 7,471
その他	m ³	173,239	245,274	△ 72,035
1日当たり現在晴天時処理能力	m ³	55,500	55,500	0
有収率 (E)/(D)	%	65.9	64.8	1.1
水洗化率 (C)/(B)	%	100.0	100.0	0.0
職員数 (3月31日現在の在職者数)	人	30	30	0

年度末行政区域内人口及び現在処理区域内人口は 141,607 人で、前年度に比べ 672 人 (0.5%) 減少している。

現在水洗便所設置済人口は 141,597 人で、前年度に比べ 672 人 (0.5%) 減少している。

年間総処理水量は 23,285,426 m³で、前年度に比べ 1,157,032 m³ (4.7%) 減少し、年間有収水量は 15,355,945 m³で、477,216 m³ (3.0%) 減少している。

有収率は 65.9%で、前年度に比べ 1.1 増加している。これは、雨水や不明水の流入量が減少したことが原因と思われるが、今後も不明水の流入原因となる老朽管の更新を進められ、引き続き、その向上に取り組まれない。

予算執行状況

1 収益的収支

(1) 収益的収入

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	増減額	収入率	仮受消費税等
下 (水道事業的収入)	4,447,713	4,321,759	100.0	△ 125,954	97.2	202,575
営業収益	3,613,843	3,458,652	80.0	△ 155,191	95.7	200,492
下水道使用料	2,293,000	2,208,301	51.1	△ 84,699	96.3	200,492
下水道施設使用料	120	50	0.0	△ 70	41.7	0
雨水処理負担金	1,320,422	1,248,961	28.9	△ 71,461	94.6	0
その他の営業収益	301	1,340	0.0	1,039	445.2	0
営業外収益	833,860	846,741	19.6	12,881	101.5	2,083
受取利息及び配当金	0	2,054	0.0	2,054	-	0
他会計負担金	34,182	46,577	1.1	12,395	136.3	0
消費税及び地方消費税還付金	0	15,401	0.4	15,401	-	-
消費税及び地方消費税還付加算金	0	10	0.0	10	-	-
長期前受金戻入	759,195	759,717	17.6	522	100.1	0
雑収益	40,483	22,982	0.5	△ 17,501	56.8	2,083
特別利益	10	16,366	0.4	16,356	163,660.0	0
過年度損益修正益	10	0	0.0	△ 10	0.0	0
退職給付引当金戻入	0	15,605	0.4	15,605	-	0
その他特別利益	0	761	0.0	761	-	0

収益的収入は、予算現額4,447,713千円に対し、決算額は4,321,759千円(仮受消費税等202,575千円を含む。)で、125,954千円の減となっており、収入率は97.2%となっている。

これは主に、営業収益の内下水道使用料が減となったことによるものである。

(2) 収益的支出

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	仮払消費税等
下水道事業費用	3,891,544	3,638,394	100.0	0	253,150	93.5	134,365
営業費用	3,673,544	3,467,956	95.3	0	205,588	94.4	134,292
管渠費用	276,857	226,921	6.2	0	49,936	82.0	15,119
ポンプ場費用	422,116	390,430	10.7	0	31,686	92.5	34,216
処理場費用	404,911	357,215	9.8	0	47,696	88.2	30,807
総係費用	261,747	208,757	5.8	0	52,990	79.8	13,713
減価償却費	1,836,000	1,834,716	50.4	0	1,284	99.9	0
資産減耗費	20,000	1,915	0.1	0	18,085	9.6	0
流域下水道維持管理負担金	451,913	448,002	12.3	0	3,911	99.1	40,437
営業外費用	214,500	169,619	4.7	0	44,881	79.1	0
支払利息及び企業債取扱諸費	174,000	169,390	4.7	0	4,610	97.4	0
消費税及び地方消費税	40,000	0	0.0	0	40,000	0.0	-
雑支出	500	229	0.0	0	271	45.8	0
特別損失	3,000	819	0.0	0	2,181	27.3	73
過年度損益修正損	3,000	819	0.0	0	2,181	27.3	73
予備費	500	0	0.0	0	500	0.0	0

収益的支出は、予算現額 3,891,544 千円に対し、決算額は 3,638,394 千円（仮払消費税等 134,365 千円を含む。）で、253,150 千円の不用額が生じており、執行率は 93.5%となっている。

これは主に、営業費用の内の管渠費が委託料の減少などに伴い減となったことや、総係費が退職給付費並びに会費及び負担金の減少などに伴い減となったことに加え、営業外費用の内の消費税及び地方消費税が還付となったことによるものである。

2 資本的収支

(1) 資本的収入

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	増減額	収入率	仮受消費税等
資 本 的 収 入	2,002,752	1,281,225	100.0	△ 721,527	64.0	0
企 業 債	1,564,700	1,006,500	78.6	△ 558,200	64.3	0
他 会 計 負 担 金	60,952	60,585	4.7	△ 367	99.4	0
国 庫 補 助 金	377,000	213,885	16.7	△ 163,115	56.7	0
負 担 金 等	100	255	0.0	155	255.0	0
受 益 者 負 担 金	100	255	0.0	155	255.0	0

収入は、予算現額 2,002,752 千円に対し、決算額は 1,281,225 千円で、収入率は 64.0%となっている。

主な収入は、企業債 1,006,500 千円（構成比率 78.6%）及び国庫補助金 213,885 千円（16.7%）である。

(2) 資本的支出

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	仮払消費税等
資 本 的 支 出	3,255,019	2,666,025	100.0	336,806	252,188	81.9	134,870
建 設 改 良 費	2,010,455	1,426,770	53.5	336,806	246,879	71.0	118,625
管 渠 整 備 費	1,407,170	879,271	33.0	300,000	227,899	62.5	74,319
ポ ン プ 場 整 備 費	272,654	230,124	8.6	33,227	9,303	84.4	17,713
処 理 場 整 備 費	330,631	317,375	11.9	3,579	9,677	96.0	26,593
固 定 資 産 購 入 費	183,564	178,690	6.7	0	4,874	97.3	16,245
無 形 固 定 資 産 購 入 費	183,564	178,690	6.7	0	4,874	97.3	16,245
企 業 債 償 還 金	1,061,000	1,060,565	39.8	0	435	100.0	0

支出は、予算現額 3,255,019 千円に対し、決算額は 2,666,025 千円（仮払消費税等 134,870 千円を含む。）で、執行率は 81.9%となっている。

主な支出は、建設改良費 1,426,770 千円（53.5%）及び企業債償還金 1,060,565 千円（39.8%）である。

(3) 補填財源

資本的収入(1,281,225千円)が資本的支出(2,666,025千円)に不足する額1,384,800千円については、補填財源(過年度分損益勘定留保資金826,500千円、繰越工事資金21,140千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額113,160千円及び減債積立金の取崩し424,000千円)により補填されており、この結果、当年度末残高は4,981,534千円となっている。

なお、補填財源(資金剰余)の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	期首残高	発生(増加)額	補填(減少)額	期末残高
損 益 勘 定 留 保 資 金	1,245,072	1,077,143	826,500	1,495,715
過年度分損益勘定留保資金	1,245,072	0	826,500	418,572
当年度分損益勘定留保資金	0	※ 1,077,143	0	1,077,143
繰 越 工 事 資 金	22,936	0	21,140	1,796
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	113,160	113,160	0
小 計 (A)	1,268,008	1,190,303	960,800	1,497,511
利 益 剰 余 金 (B)	3,337,818	570,205	424,000	3,484,023
合 計 (A)+(B)	4,605,826	1,760,508	1,384,800	4,981,534

※当年度分損益勘定留保資金の発生額1,077,143千円の内訳は、減価償却費(長期前受金戻入相当額を除く)1,074,999千円、固定資産除却費1,915千円、雑支出(4条控除対象外消費税額)229千円である。

経営成績

1 収益的収支

(1) 収益的収支の対前年度比較

収益的収支の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度
下水道事業収益 (A)	4,205,149	4,184,407	4,104,238
営業収益 (B)	3,336,973	3,300,026	3,258,160
営業外収益 (C)	868,176	860,912	829,712
特別利益 (D)	0	23,469	16,366
下水道事業費用 (E)	3,583,702	3,458,632	3,534,033
営業費用 (F)	3,352,703	3,247,872	3,333,664
営業外費用 (G)	230,457	210,760	199,623
特別損失 (H)	542	0	746
営業利益(△損失) (B)-(F)=(I)	△ 15,730	52,154	△ 75,504
営業外利益(△損失) (C)-(G)=(J)	637,719	650,152	630,089
特別利益(△損失) (D)-(H)	△ 542	23,469	15,620
経常利益(△損失) (I)+(J)	621,989	702,306	554,585
純利益(△損失) (A)-(E)	621,447	725,775	570,205

※消費税及び地方消費税を除く。

本年度の経営成績は、下水道事業収益 4,104,238 千円（税抜）に対し、下水道事業費用 3,534,033 千円（税抜）で、差引 570,205 千円の純利益を計上している。

(2) 事業収益

下水道事業収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比率	対前年度比較	
			増減額	増減率
下水道事業収益	4,104,238	100.0	△ 80,169	△ 1.9
営業収益	3,258,160	79.4	△ 41,866	△ 1.3
下水道使用料	2,007,809	48.9	△ 62,819	△ 3.0
下水道施設使用料	50	0.0	△ 55	△ 52.4
雨水処理負担金	1,248,961	30.5	19,908	1.6
その他の営業収益	1,340	0.0	1,100	458.3
営業外収益	829,712	20.2	△ 31,200	△ 3.6
受取利息及び配当金	2,054	0.1	834	68.4
他会計負担金	46,576	1.1	3,482	8.1
消費税及び地方消費税還付加算金	10	0.0	△ 132	△ 93.0
長期前受金戻入	759,717	18.5	△ 15,980	△ 2.1
雑収益	21,355	0.5	△ 19,404	△ 47.6
特別利益	16,366	0.4	△ 7,103	△ 30.3
過年度損益修正益	0	0.0	△ 20,956	皆減
退職給付引当金戻入	15,605	0.4	13,092	521.0
その他特別利益	761	0.0	761	皆増

※消費税及び地方消費税を除く。

下水道事業収益の決算額は、前年度と比較して 80,169 千円（1.9%）減少している。

営業収益は、前年度と比較して 41,866 千円（1.3%）減少している。これは主に、下水道使用料が減となったことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して 31,200 千円（3.6%）減少している。これは主に、負担金の精算金の還付時期が翌年度となったことにより雑収益が減となったものである。

特別利益は、前年度と比較して 7,103 千円（30.3%）減少している。これは主に、過年度調定分の下水道使用料に係る未収金を内容とする過年度損益修正益が皆減となったことによるものである。

（3）事業費用

下水道事業費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	決算額	構成比率	対前年度比較	
			増減額	増減率
下 水 道 事 業 費 用	3,534,033	100.0	75,401	2.2
営 業 費 用	3,333,664	94.3	85,792	2.6
管 渠 費	211,802	6.0	12,364	6.2
ポ ン プ 場 費	356,215	10.1	32,672	10.1
処 理 場 費	326,407	9.3	50,548	18.3
総 係 費	195,045	5.5	△ 496	△ 0.3
減 価 償 却 費	1,834,716	51.9	△ 8,730	△ 0.5
資 産 減 耗 費	1,915	0.0	△ 16,485	△ 89.6
流域下水道維持管理負担金	407,564	11.5	15,919	4.1
営 業 外 費 用	199,623	5.7	△ 11,137	△ 5.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	169,390	4.8	△ 14,804	△ 8.0
雑 支 出	30,233	0.9	3,667	13.8
特 別 損 失	746	0.0	746	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	746	0.0	746	皆増
予 備 費	0	0.0	0	-

※消費税及び地方消費税を除く。

下水道事業費用の決算額は、前年度と比較して 75,401 千円（2.2%）増加している。

営業費用は、前年度と比較して 85,792 千円（2.6%）増加している。これは主に、動力費の増加により、ポンプ場費及び処理場費が増となったことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して 11,137 千円（5.3%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が減となったことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して 746 千円（皆増）増加している。これは、過年度調定分の下水道使用料に係る未収金を内容とする過年度損益修正損が皆増となったことによるものである。

2 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		4年度	3年度	増 減	
年 間 有 収 水 量 (A)	m ³	15,355,945	15,833,161	△ 477,216	
使 用 料 単 価	使用料収入 (B)	千円	2,007,809	2,070,628	△ 62,819
	単 価 (D) = (B/A)	円	130.75	130.78	△ 0.03
汚 水 処 理 原 価	汚水処理費 ※ (C)	千円	1,467,763	1,400,653	67,110
	原 価 (E) = (C/A)	円	95.58	88.46	7.12
収 支 差 引 (D)-(E)	円	35.17	42.32	△ 7.15	

※汚水処理費は、公費負担分を除いたものとする。

本年度の使用料単価（有収水量1 m³当たりの収益）は、前年度と比較して3 銭減少の130 円 75 銭で、これに対する汚水処理原価（有収水量1 m³当たりの費用）は、前年度と比較して7 円 12 銭増加の95 円 58 銭となり、この結果、収支差引は前年度と比較して7 円 15 銭減少した。

これは主に、維持管理費が増加したことにより、汚水処理費が増となったことによるものである。

財政状況

1 資産の部

(1) 資産の対前年度比較

資産を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	43,732,836	43,736,725	△ 3,889	△ 0.0
固 定 資 産	38,056,672	38,386,787	△ 330,115	△ 0.9
有 形 固 定 資 産	33,492,919	33,757,967	△ 265,048	△ 0.8
無 形 固 定 資 産	4,559,753	4,624,820	△ 65,067	△ 1.4
投 資 そ の 他 の 資 産	4,000	4,000	0	0.0
流 動 資 産	5,676,164	5,349,938	326,226	6.1
現 金 預 金	5,113,469	4,717,399	396,070	8.4
未 収 金	478,534	514,803	△ 36,269	△ 7.0
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 18,882	△ 17,664	△ 1,218	6.9
前 払 金	103,043	135,400	△ 32,357	△ 23.9

当年度末の資産総額は、前年度末より 3,889 千円 (0.0%) 減少している。これは主に、固定資産の減少によるものである。

固定資産は、前年度末より 330,115 千円 (0.9%) 減少している。これは主に、有形固定資産が減価償却及び除却により減少したものである。

流動資産は、前年度末より 326,226 千円 (6.1%) 増加している。これは主に、未収金及び前払金が減少したものの、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 未収金

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
未 収 金	478,534	514,803	△ 36,269	△ 7.0
営 業 未 収 金	444,571	462,310	△ 17,739	△ 3.8
下 水 道 使 用 料	444,511	462,210	△ 17,699	△ 3.8
現 年 度 分	406,445	425,692	△ 19,247	△ 4.5
過 年 度 分	38,066	36,518	1,548	4.2
そ の 他 営 業 未 収 金	60	100	△ 40	△ 40.0
営 業 外 未 収 金	33,963	52,493	△ 18,530	△ 35.3

未収金は、前年度末より 36,269 千円 (7.0%) 減少している。その内容は、下水道使用料等に係る営業未収金が 17,739 千円 (3.8%) 減少、流域下水道返還金等に係る営業外未収金が 18,530 千円 (35.3%) 減少となっている。

未収金の 92.9% を占める営業未収金のうち下水道使用料は 444,511 千円で、その内訳は、現年度分 406,445 千円、過年度分 38,066 千円である。なお、現年度分の主な発生理由は、2 月分及び 3 月分として調定した下水道使用料の収入時期が、翌々月、即ち翌年度となることである。

2 負債の部

(1) 負債の対前年度比較

負債を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負 債 合 計	29,055,880	29,629,974	△ 574,094	△ 1.9
固 定 負 債	13,784,401	13,843,084	△ 58,683	△ 0.4
企 業 債	13,746,883	13,789,139	△ 42,256	△ 0.3
引 当 金	37,518	53,945	△ 16,427	△ 30.5
流 動 負 債	2,185,923	2,231,768	△ 45,845	△ 2.1
企 業 債	1,048,756	1,060,565	△ 11,809	△ 1.1
未 払 金	1,052,630	1,077,144	△ 24,514	△ 2.3
引 当 金	15,539	17,545	△ 2,006	△ 11.4
預 り 金	68,998	76,514	△ 7,516	△ 9.8
繰 延 収 益	13,085,556	13,555,122	△ 469,566	△ 3.5
長 期 前 受 金	18,716,443	18,427,965	288,478	1.6
長期前受金収益化累計額	△ 5,630,887	△ 4,872,843	△ 758,044	15.6

当年度末の負債総額は、前年度末より 574,094 千円 (1.9%) 減少している。これは主に、繰延収益の減少によるものである。

固定負債は、前年度末より 58,683 千円 (0.4%) 減少している。これは、主に企業債 (償還期限が 1 年以内に到来するものを除く) が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度末より 45,845 千円 (2.1%) 減少している。これは主に、未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度末より 469,566 千円 (3.5%) 減少している。

(2) 企業債

企業債の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
当年度借入高	1,539,100	902,400	1,678,500	1,539,700	1,006,500
当年度償還高	1,575,104	1,031,181	1,004,077	1,315,901	1,060,565
当年度末残高	14,080,263	13,951,482	14,625,905	14,849,704	14,795,639
対前年度比較	99.7	99.1	104.8	101.5	99.6

3 資本の部

資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 本 合 計	14,676,956	14,106,751	570,205	4.0
資 本 金	9,165,253	9,165,253	0	0.0
剰 余 金	5,511,703	4,941,498	570,205	11.5
利益剰余金	5,511,703	4,941,498	570,205	11.5

当年度末の資本総額は、前年度末より 570,205 千円 (4.0%) 増加している。これは、剰余金の増加によるものである。

資本金は、前年度末と同額である。

剰余金は、前年度末より 570,205 千円 (11.5%) 増加している。これは、当年度において純利益が生じたことによるものである。

2 健全化判断比率等审查



守監第 22 号の 2
令和 5 年 8 月 30 日

守口市長 瀬野 憲一 様

守口市監査委員 高瀬 久美子
同 藤本 光二
同 福西 寿光

令和 4 年度決算に基づく健全化判断比率及び
資金不足比率に係る審査結果及び意見について

令和 5 年 8 月 1 日付守財第 142 号で審査に付された令和 4 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について、次のとおり結果及び意見を提出します。

I 健全化判断比率审查

I 健全化判断比率審査

1 審査の概要

審査にあたっては、審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定、作成されているかを主眼として実施した。

2 審査の期間

令和5年8月1日から同年8月23日まで

3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定、作成されているものと認められる。

比 率 名	令和4年度 (%)	早期健全化基準 (%)
実質赤字比率	—	11.67
連結実質赤字比率	—	16.67
実質公債費比率	6.0	25.0
将来負担比率	15.9	350.0

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、その算定結果が「赤字」の場合のみ数値が表示され、「黒字」の状態である場合には、これらの比率については「—」と表示される。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

実質赤字比率の算定結果は、マイナス 6.85%となっており、早期健全化基準の 11.67%と比較すると、これを下回っており良好な状態にあると認められる。

② 連結実質赤字比率について

連結実質赤字比率の算定結果は、マイナス 27.87%となっており、早期健全化基準の 16.67%と比較すると、これを下回っており良好な状態にあると認められる。

③ 実質公債費比率について

実質公債費比率は、6.0%となっており、早期健全化基準の 25.0%と比較すると、これを下回っており良好な状態にあると認められる。

④ 将来負担比率について

将来負担比率は、15.9%となっており、早期健全化基準の 350.0%と比較すると、これを下回っており良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にないが、以下の点を要望する。

(要望)

本市の健全化判断比率は、前述のとおり4指標の全てにおいて早期健全化基準を下回り良好な状態にあると認められる。

今後も将来負担の状況等に十分留意し、引き続き、安定した財政運営に努められるよう要望する。

Ⅱ 公営企業会計の資金不足比率審査

Ⅱ 公営企業会計の資金不足比率審査

1 審査の概要

審査にあたっては、審査に付された公営企業会計（守口市水道事業会計・守口市下水道事業会計）の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定、作成されているかを主眼として実施した。

2 審査の期間

令和5年8月1日から同年8月23日まで

3 審査の結果

(1) 水道事業会計

・総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定、作成されているものと認められる。

・個別意見

守口市水道事業会計の財務状況については、資金の剰余額 2,226,217 千円が発生しており、良好な状態にあると認められる。このような状況であることから、資金不足比率は「一」と表示される。

比率名	令和4年度 (%)	経営健全化基準 (%)
資金不足比率	—	20.0

・是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にない。

(2) 下水道事業会計

・総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定、作成されているものと認められる。

・個別意見

守口市下水道事業会計の財務状況については、資金の剰余額 4,538,997 千円が発生しており、良好な状態にあると認められる。このような状況であることから、資金不足比率は「一」と表示される。

比率名	令和4年度 (%)	経営健全化基準 (%)
資金不足比率	—	20.0

・是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にない。

